

地方ブロックにおける
社会資本整備重点計画

平成28年3月

国土交通省

農林水産省

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

本計画は、社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日閣議決定）において、同計画で新たに設定された重点目標と政策パッケージを戦略的に推進するため、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものである。

策定に当たっては、各地方において、地方公共団体や地方経済界、有識者等との意見交換を行い、社会資本に関する現状と課題やストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等について検討したほか、国土形成計画（広域地方計画）等と調和を図りつつ、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略や国土強靱化地域計画など、各地方で策定される計画と連携し、即地性の高い計画となるよう検討を行い、取りまとめた。

社会資本整備重点計画では、限られた財政資源の中で、優先度と時間軸を考慮した選択と集中の徹底を図りつつ、生活の質の向上や生産性の向上をもたらす社会資本のストック効果を最大限発揮させるべく、従来にも増して重点的に取り組む戦略的マネジメントが求められている。そのため、本計画においては以下の点を明らかにしている。

- ・それぞれの主要取組について時間軸を明確化し、可能な範囲で完成時期を記載した。
- ・プロジェクトを進めることで期待されるストック効果を記載した。
- ・可能な範囲でブロックごとの指標を記載した。
- ・プロジェクトを実現するための主要取組について、「既存施設の有効活用とソフト施策の推進（賢く使う取組）」、「選択と集中の徹底」、「既存施設の集約・再編」に分類して記載した。

今後は、本計画に記載された実施中の事業や取組のみならず、計画策定後に新たに行われるものも含め、生産性の向上により地方ブロックの潜在力が開花される「生産性革命」を成し遂げるため、ストック効果が最大限発揮されるよう取り組むことが重要である。このため、本計画で掲げた指標の達成状況やストック効果の発現状況等を把握し、課題の確認を行い、経済社会情勢の変化を踏まえつつ、取組の改善検討を行い、計画の着実な推進を図る。

※ 海岸事業については、国土交通省水管理・国土保全局及び港湾局と農林水産省農村振興局及び水産庁が連携して施策の展開を図っており、相互に連絡調整するとともに、地方支分部局においても、国土交通省地方整備局と農林水産省地方農政局が連絡を密にし、検討・整理を行っている。

※ 道路管理者が実施する交通安全施設等整備事業については、国土交通省と警察庁が連携して施策の展開を図っている。

中国ブロックにおける社会資本整備重点計画

目 次

第1章 中国ブロックの現状と主要課題

1. 中国ブロックの特徴	1
(1) 東アジア等との近接や人流・物流の結節点としての地理的な優位性	1
(2) 土砂災害・水害リスクの高い地域に多くの人口や資産が集中	1
(3) 臨海部にもものづくりを中心とした産業が集積	1
(4) 中小規模の都市が分散した地域構造	1
(5) 歴史・文化遺産及び自然資産を多く保有	2
(6) 中国ブロックにおける社会資本整備の歴史	2
2. 中国ブロックにおける近年の状況変化	3
(1) 老朽化した社会資本ストックの増大	3
(2) 人口減少や高齢化の進行	3
(3) 中心市街地の空洞化等による活力の低下	4
(4) 気候変動に伴う土砂災害・水害の頻発・激甚化	4
3. 中国ブロックの主要課題	4
(1) 社会資本の老朽化と増大する維持管理コスト	4
(2) 広域災害を踏まえた危機管理や土砂災害等の大規模災害に対応するリスク管理	5
(3) 過疎・高齢化が著しい中山間地域等の集落機能の維持に対応した地域づくり	5
(4) 地域産業の魅力や東アジア等と近接する地理的優位性を活かした競争力強化	5
(5) 人口減少に対応した持続可能な都市経営実現のための都市の再構築	5
(6) 国内外に誇るべき地域固有の資源を活かした地域づくりと観光振興	6
(7) 経済の発展と自然との共生を両立する環境負荷低減への対応	6

第2章 中国ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 中国ブロックの将来像	7
2. 中国ブロックの社会資本整備の基本戦略	9
(1) 集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス	9
(2) 安全安心インフラによる激甚化する災害にも対応する地域防災力強化	9
(3) 生活インフラによる都市と中山間地域等の持続可能な地域社会の形成	10
(4) 成長インフラによる産業集積、地域資源を活かした持続的な経済成長の支援	11
(5) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化	11
(6) 社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	12

第3章 中国ブロックにおける社会資本整備の重点目標	
重点目標1:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う	14
プロジェクト1-1:メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保と トータルコストの縮減・平準化の両立	14
プロジェクト1-2:メンテナンスをはじめとする社会資本整備を支える現場の担い手・ 技能人材の確保・育成、現場の生産性向上	17
重点目標2:災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する	19
プロジェクト2-1:南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた 地震・津波対策の推進	19
プロジェクト2-2:激甚化する土砂災害等の気象災害に対するリスク低減	23
プロジェクト2-3:災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化	28
プロジェクト2-4:日々の暮らしの安全を守る交通安全対策等の推進	30
重点目標3:人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する	32
プロジェクト3-1:コンパクト+ネットワーク化による都市機能の維持・確保	32
プロジェクト3-2:「小さな拠点」の形成等による中山間地域等の 居住環境の向上や生活サービスの充実	35
プロジェクト3-3:安心して生活・移動できる空間の確保 (バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)	37
プロジェクト3-4:瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全と 良好な景観、都市空間の形成	39
プロジェクト3-5:経済の持続的発展と自然との共生を両立した 低炭素・循環型社会の実現	41
重点目標4:民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する	43
プロジェクト4-1:ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした 国際競争力強化のための物流・人流ネットワーク基盤整備	43
プロジェクト4-2:世界遺産、瀬戸内海や日本海等の中国ブロック固有の 地域資源を活かした観光振興	46
第4章 計画を推進するための方策	48
1. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施	48
2. 関係機関等との連携強化	48
3. 社会資本整備や維持管理・運営への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保	48
4. 社会資本整備に関する情報基盤の強化	48
5. 効果的・効率的な社会資本整備のための技術研究開発の推進	48

中国ブロックとは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県を対象としている。

第1章 中国ブロックの現状と主要課題

1. 中国ブロックの特徴

(1) 東アジア等との近接や人流・物流の結節点としての地理的な優位性

経済発展が著しい東アジア等との近接性を活かし、定期貨客船の就航など経済・文化交流を拡大している。

また、近畿、四国、九州の3地域に隣接し、高規格幹線道路網が整備されるなど人流・物流の結節点として重要な地域である。

(2) 土砂災害・水害リスクの高い地域に多くの人口や資産が集中

土砂災害危険箇所数¹の全国上位3県を中国ブロックが占めており、1km²当たりの土砂災害危険箇所数が2.97箇所と全国で最も多く、過去に多くの災害が発生している。また、総面積の6%程度の河川の氾濫区域に人口の約66%が居住²するなど、水害を受けやすい地域に、人口や資産等が集中している。

土砂災害危険箇所数		
1位	広島県	31,987
2位	島根県	22,296
3位	山口県	22,248
4位	兵庫県	20,748
5位	大分県	19,460
:		
20位	岡山県	11,999
:		
36位	鳥取県	6,168

(3) 臨海部にもものづくりを中心とした産業が集積

域内総生産に対する製造業の割合は中部ブロックに次いで高く、従業員一人当たりの製造品出荷額等は近年、中国ブロックが全国1位で推移している。また、基礎素材型産業、加工組立型産業等を含めオンリーワン・ナンバーワン企業が、瀬戸内海地域を中心に数多く存在している。さらに、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があるなど、ものづくり産業に強みを持っており、中国ブロックの経済をけん引している。

▲土砂災害危険箇所数

(4) 中小規模の都市が分散した地域構造

中小規模の都市が分散した地域構造であるが、山陰側のミッシングリンクや暫定2車線区間の存在など、都市間、都市内を結ぶ必要な交通基盤の未整備区間や道路の機能分担が不十分な区間が残されており、安全性や物流及び高次医療施設の利便性の格差が存在している。また、各県とも下水道普及率が全国平均を下回っており、都市基盤整備が遅れている。



▲高規格幹線道路網図（平成27年4月時点）

¹ 国土交通省「都道府県別土砂災害危険箇所」

² 総務省「国勢調査」（平成7年）に基づき中国地方整備局で試算

(5) 歴史・文化遺産及び自然資産を多く保有

原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産³の4つの世界遺産や、石州半紙、佐陀神能(ユネスコ無形文化遺産⁴)等、中国ブロックらしい歴史と文化が数多く存在している。

日本海、中国山地、瀬戸内海という多様な自然に恵まれるとともに、自然との共存による暮らしの営みである「里山」や「里海」が多く存在している。また、2つの世界ジオパーク⁵、3つの国立公園、4か所のラムサール条約湿地⁶等の世界的に認められる自然環境を有する。



▲瀬戸内海の多島美

(6) 中国ブロックにおける社会資本整備の歴史

中国ブロックの社会資本整備の歴史を少しさかのぼると、各藩の財政基礎を強化するために新田の開発につとめた江戸時代では、干満の差が大きい瀬戸内海沿岸のデルタに風化花こう岩の土砂が堆積した干潟が広がっていたため、これを干拓して耕作地にすることが行われた。毛利藩は佐波川河口左岸の防府平野をはじめ、岩国平野などを造成し、また、池田藩の旭川・吉井川間の干拓、浅野藩の太田川デルタの干拓などが行われた。これらの新田開発の中には、岡山藩津田永忠の百間川開削と新田干拓など、土木技術史的にも注目すべきものがある。一方で、岡山市街地はその干拓された低平地に発達しており、河川からの氾濫による浸水域が広範囲に広がり、度々洪水等の被害が発生している。このため、水害対策として築堤、護岸等の河川整備のほか、昭和56年に苫田ダムの建設に着手し、平成17年に完成した。

陸上交通は近世(江戸時代)初めの幕府巡見使の巡見を契機に整備が進められ、西国街道・脇街道をはじめ、各藩領内の主要道にも宿駅や馬継所が配されて領国経済の発展に大きな役割を果たした。近世後期になると、諸大名の参勤交代などの公的通行に加えて庶民の旅行も盛んになり、また、商品生産の展開に伴い物資輸送も増大したため、領内の既成道路の整備だけでなく、領国を越えた新道の開設や水運の開発も進められていった。この時期、中国山地を越えた山陰と瀬戸内海沿岸の港町を結ぶ脇街道や小往還が発達した。

戦後には、国土の普遍的開発、産業の立地振興及び生活領域の拡大のため、全国的に国土を縦貫する高速幹線自動車道が計画され、中国地方では、中国縦貫自動車

³ 幕末から明治期の日本における重工業分野の急速な産業化の道程を示す遺産群であり、山口県萩市をはじめ8県11市に立地する資産から構成される。平成27年に世界遺産登録が決定された。

⁴ 平成15年のユネスコ総会で採択された無形文化遺産保護条約に基づき、「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」または「緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表」に記載されたもの。

⁵ ユネスコの正式事業「国際地質科学ジオパーク計画」において、科学的に貴重な地形や地質を保全し、観光や教育に活かす自然公園が認定される。

⁶ 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)に基づき登録され、国際的に重要な湿地であり、そこに生息・生育する同植物の保全を促進することを目的としている。

道が昭和 58 年に全線開通し、姫路・大阪方面への人・モノの流れの創出により、沿線での活況を生んだ。また、高度成長期には太平洋ベルト構想により山陽側の工業地帯を中心に開発が進み、山陽側を結ぶ交通需要が急激に高まったことから、山陽自動車道の整備が進められ、平成 9 年に全線が開通した。

中国ブロックの港湾は、古来より日本海及び瀬戸内海の内海・陸上交通の要衝として重要な役割を担い、海外諸地域と国内陸上輸送網を繋ぐ拠点として発展してきた。近代になってからも、瀬戸内を中心とする臨海部工業地帯には、海運の優位性を活かし基礎素材型産業が多く立地し、原材料を輸入・加工し、石油化学製品や鉄鋼製品、自動車等を国内や海外向けに出荷するバルク貨物主体の工業港が発展し、我が国の高度経済成長を支えてきた。また、90 年代以降は、アジア経済の発展と海外生産の進展に伴い、中国地方にも港湾貨物のコンテナ化が進展するとともに、島しょ部や地方部を中心に、生活の足であるフェリー等の就航する物流・人流拠点としてその役割を果たしている。

2. 中国ブロックにおける近年の状況変化

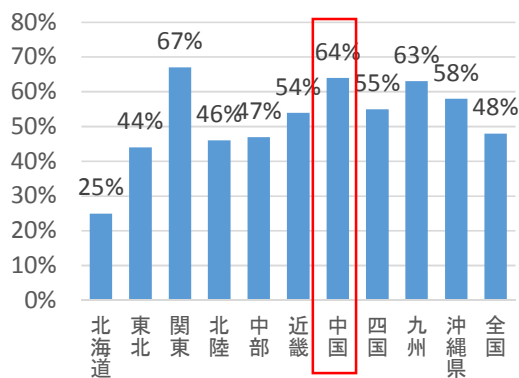
(1) 老朽化した社会資本ストックの増大

中国ブロックにおいても全国と同様に高度経済成長期に建設された社会資本ストックの老朽化が進行している。一方で、建設業就業者の減少や小規模な市町村などで維持管理・更新作業を担当する人材・技術が脆弱な状況となっている。

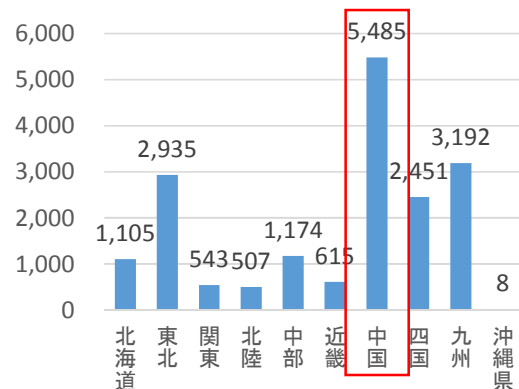
(2) 人口減少や高齢化の進行

全国よりも人口の減少や高齢化が進行しており、特に、人口規模の小さい市町村ほど減少度合いが高い。

また、中国ブロックは総面積に占める山地・丘陵地の割合⁷が 88%と全国で最も高いが、総面積に占める居住地域の割合⁸は関東ブロックに次いで高く、小規模集落が山間部まで広く分布している。



▲総面積に占める居住地域の割合



▲20 世帯未満の小規模集落数⁹

⁷ 国土交通省「国土統計要覧」(平成 12 年)

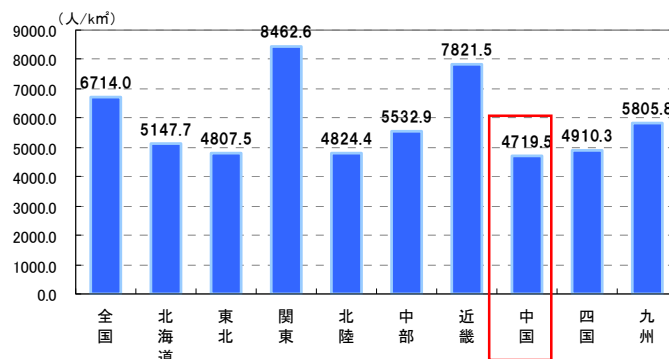
⁸ 1 km²メッシュ(東西、南北それぞれ約 1 kmの四辺形で区分した個々の区域)の面積を 1 km²と設定し、各圏域における居住者ありのメッシュデータ数を各圏域の総面積(km²)で除したものの。出典は国土のランドデザイン 2050 人口関係参考資料。

⁹ 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」(平成 23 年 3 月)

(3) 中心市街地の空洞化等による活力の低下

全国に比べ、市街地部の人口密度が低く、低下率も高い状況にある。

また、商品販売額は減少傾向、空き家率・オフィスビルの空室率は高い状況にあり、中心市街地の空洞化が進行している。



▲DID 人口密度¹⁰

(4) 気候変動に伴う土砂災害・水害の頻発・激甚化

平成 25 年 7 月の山口県・島根県豪雨災害や平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害など、気候変動に伴い、中国ブロックにおいても局地的大雨や施設の能力を超える降雨等の発生頻度が増加している。



▲平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害の被害の様子

3. 中国ブロックの主要課題

(1) 社会資本の老朽化と増大する維持管理コスト

社会資本の老朽化の進行とそれに伴う維持管理コストの増大が顕在化してきていることから、損傷が発見された段階で修繕を行う従来の対症療法的な対応から、予防保全的な対応への転換を図り、社会資本ストックの長寿命化、将来の維持管理費の縮減、平準化を図る必要がある。

また、地方公共団体においては、点検・修繕に係る経費が大きな負担となることから、必要な取組を着実に実施できるよう、いかに予算を確保していくかが課題である。

さらに、今後は社会資本の維持管理を担う人材の不足が懸念されるため、人材育成・確保について関係機関相互の連携が必要である。

¹⁰総務省「国勢調査」(平成 22 年)。なお DID とは、原則として人口密度が 1 km² 当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域。

(2) 広域災害を踏まえた危機管理や土砂災害等の大規模災害に対応するリスク管理

今後発生が想定される南海トラフ地震等の大規模地震や津波、原子力発電所において事故が発生した場合等の広域災害時にも、広域的な諸機能のバックアップのため、人流・物流の結節点である中国ブロックが機能不全に陥らないように防災・減災対策を推進する必要がある。また、他ブロックに対して、復旧・復興の支援を迅速かつ円滑に行うために、関係機関との連携強化を行う必要がある。

さらに、土砂災害、水害等にも引き続き適切に対応を図る必要がある。その際、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しつつある状況や沿岸地域、中山間地域を問わず、災害リスクの高い地域に人口・資産等が集中しているなど中国ブロックの特徴を踏まえて、人命を守り、被害を出来る限り低減するためのハード・ソフト対策を組み合わせた、国土の強靱化の推進が必要である。

(3) 過疎・高齢化が著しい中山間地域等の集落機能の維持に対応した地域づくり

過疎・高齢化の進行により、集落機能の維持が困難になることが危惧される集落が存在する中山間地域や島しょ部(以下「中山間地域等」という)においても持続的に生活可能な地域社会を構築するため、下水道普及率が都市的地域に比べて低いなどの格差を解消し、生活環境の向上・維持に向けた取組が必要である。

また、ブロック内外の都市から中山間地域等への人の流れの創出のための基盤整備が必要である。

(4) 地域産業の魅力や東アジア等と近接する地理的優位性を活かした競争力強化

地域産業の競争力強化を図り、我が国産業の活性化に寄与するため、物流ネットワークの機能拡充・強化を図る必要がある。特に、資源、エネルギー、穀物等のバルク貨物の世界的な獲得競争が起こりつつある中、安定的かつ安価な輸入を実現する必要がある。

また、地域間の交流・連携の強化を図り、新たな活力を創造するため、交流の基盤となる幹線道路ネットワークの整備を推進する必要がある。

さらに、日本海沿岸地域の港湾においては、経済活動が活発化する東アジア等との交流の促進や災害発生時のバックアップ機能の充実が必要である。

加えて、地域産業の価値・魅力を活かしつつ、広域に分散した都市や観光拠点等の地域資源の連携を強化するなど、地方創生を推進する取組が必要である。

(5) 人口減少に対応した持続可能な都市経営実現のための都市の再構築

全国に比べてDID地区の人口密度の減少率が高く、中心部における商品販売額の減少や空き家の増加など、都市が空洞化してきており、急速な人口減少・高齢化の進行にも対応した、安心して歩いて暮らせるまちづくりが必要である。また、山陰側は山陽側に比べ、幹線道路と生活道路の機能分担が不十分で交通事故の致死率が高い区間が存在していることから、事故の防止や安全性の向上を図り、日々の暮らしの安全を確保する必要がある。

また、持続可能な都市経営を実現するため、医療・福祉・商業等の生活サービス機能と居住地の集約化や公共交通網によるネットワーク化など、コンパクト＋ネットワークのまちづくりを推進する必要がある。

さらに、広域的な地域間連携による経済・生活圏を形成し、各種高次の都市機能を維持・確保するため、都市間のネットワーク化を推進することが必要である。

加えて、あらゆる世代が地域と積極的に関わり、健康で快適な生活を送るために、国土の適正な保全、下水道等の整備や都市緑化を進める等の生活環境の向上を図る必要がある。

(6) 国内外に誇るべき地域固有の資源を活かした地域づくりと観光振興

中国ブロックは、4つの世界遺産をはじめとする多くの観光地や世界的に文化的価値が認められた3つの無形文化遺産、神楽に代表される地域の伝統文化、豊かな自然環境などを数多く有していることから、交流人口の増加による地域活性化のため、これらの地域固有の資源の魅力を活かした地域づくりと観光振興を図る必要がある。

(7) 経済の発展と自然との共生を両立する環境負荷低減への対応

中国ブロックには、製造業を中心に、オンリーワン・ナンバーワン企業が集積し、ブロック内の経済を牽引しているが、経済活動を強化しながらも、気候変動を緩和するため、低炭素社会・循環型社会の形成を推進し、環境負荷を低減していく必要がある。

また、経済の発展と自然との共生の両立のため、豊かな自然環境の保全に向けた取組も必要である。

第2章 中国ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 中国ブロックの将来像

中国ブロックでは、全国と同様に高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進行しており、今後の維持管理コストの増大が懸念されている。また、人口減少と高齢化の進行等により、中山間地域等においては集落の存続が困難となるような厳しい環境に直面している集落数が多い。一方で、産業と都市が集積し多島美を有する瀬戸内海地域、東アジアの発展に伴い、国際的な経済文化交流の拡大の可能性を有する日本海地域、豊かな自然環境の保全や水資源の確保などの多面的な役割を有する中国山地地域、という個性を備えた地域により構成されている。

さらに、中国ブロックは東アジアに近接するという地理的特性や、これまで蓄積されたものづくり産業という強みを活かして、東アジアと一体的に成長するという国際経済環境の中にある。

これらを踏まえて、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10か年を計画期間とする『中国圏広域地方計画(平成28年3月)』では、以下の4つの将来像を掲げている。このため、『中国ブロックにおける社会資本整備重点計画』においても同様に4つの将来像を中国ブロックの目指すべき将来の姿として掲げ、この実現に向けて地域が一体となり取り組んでいくものとする。

①「国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏」

- ・基幹交通ネットワークを強化することで、対流促進型の圏域を実現
- ・中枢・中核となる都市の都市機能充実による推進力となる都市の実現
- ・中小都市は産業拠点、中山間地域を支える役割を發揮する都市の実現
- ・生活サービス機能維持、効率的な提供のためネットワーク型のコンパクトなまちづくりを実現
- ・大都市圏への人口流出防止や人口・産業を呼び込む、連携中枢都市圏、定住自立圏等の実現
- ・文化・経済・観光交流や国際平和・医療支援、圏域の魅力等から国際交流促進を実現
- ・中枢・中核・中小の都市、小さな拠点のネットワークで都市機能享受を可能とし、海外も含め重層的な「コンパクト+ネットワーク」を構築することで、産業・文化・観光等のイノベーションや新しい価値を創造する中国圏を実現

②「産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏」

- ・グローバル産業の生産性の向上を図り、国際競争力と国際物流機能の強化により、持続的に成長する中国圏を実現
- ・ICT活用や交通網の充実でローカル産業の生産性向上による圏域経済の底上げを実現
- ・クラスター形成や産学金官連携等により、イノベーションが続く中国圏を実現
- ・観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートの形成によりこれまでにない観光の体感を実現

③「豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏」

- ・地域資源を活用した新たな産業創出や食と豊かな空間を活かした交流産業等により雇用創出
- ・高付加価値化、地産地消、6次産業化等により循環型の農林水産業を営む圏域を実現
- ・生活サービス機能の確保・維持のため、地域の合意に基づき、「小さな拠点」を実現
- ・中小都市の機能を高め、小さな拠点をサポートし、生き活きとした中山間地域等を実現
- ・ICTと物流機能の強化で、中山間地域等の魅力を引き立て、移住・定住促進を実現
- ・人と人が支え合う良好なコミュニティにより地域が活性化する圏域を実現
- ・地域資源を活かし「里山・里海ニューライフ」とも呼べるような豊かなライフスタイルを育む中山間地域等を目指し、こうした魅力で大都市圏も含め暮らしの豊かさを求める人々を惹きつけ新しい価値を創造する中国圏を実現

④「新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏」

- ・風水害対策、自助・共助による対応等により、高い地域防災力を備えた圏域を実現
- ・強靱な交通・物流機能、有事に強いサプライチェーンの形成により大震災時にも復興を促進
- ・大都市圏や近隣圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域を実現
- ・社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減、費用の縮減・平準化を図る圏域を実現
- ・密集市街地の防災対策、交通安全対策、バリアフリー化等により、安全性の高い圏域を実現
- ・異常気象時や大規模地震発生時等の新たなステージにも対応した防災・減災も含め安全・安心な中国圏を実現

2. 中国ブロックの社会資本整備の基本戦略

中国ブロックの将来像を実現するための中長期的な社会資本整備の基本戦略を以下に示す。これらの基本戦略に基づく取組により、産業の生産性や暮らしの安全性の向上等を図り、民間投資を誘発することで、産業の拡大、雇用の創出による経済の好循環を生み出し、中国ブロックの持続的な発展を目指すものとする。

(1) 集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス

社会資本の機能を継続的に確保するため、予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築・実行し、既存施設の安全性を確保するとともに、点検・診断に基づき計画的に修繕・更新等を実施することにより、中長期的にトータルコストの縮減・平準化を戦略的に実現する。

- ・本格的な人口減少時代の到来を見据え、その施設の必要性を再検討した上で、必要性のなくなった社会資本は廃止、除却等の対応を図る。
- ・必要な社会資本についても、更新等の機会を捉えて、社会経済状況の変化に応じた機能転換や集約・再編等の規模の適正化を図る。
- ・メンテナンスに係るコストが国や地方の財政を圧迫することのないよう、予防保全を基本としたインフラ長寿命化計画に基づき、中長期的にトータルコストの縮減・平準化を図る。既存施設の更新に当たっても、将来のトータルコストが現状より縮減されるよう、維持管理の効率化に資する取組を進める。
- ・既存施設の安全確保を図るため、必要な投資は義務的な経費として優先的に支出していく。
- ・社会資本のメンテナンスの着実な実施及び効率的な整備のために、民間ノウハウの活用や人材の確保・育成を図るとともに、新技術の開発・導入を推進する。

(2) 安全安心インフラによる激甚化する災害にも対応する地域防災力強化

地域住民の生命や資産を守る対策として、昭和45年に着手した旭川放水路事業など、市街地の治水安全度を向上させ、地域の発展に大きく寄与している。

今後は、比較的発生頻度の高い降雨等に対しては、施設による防御を基本とし、河川改修事業や高潮対策事業、砂防事業等を推進する。

一方、平成26年8月豪雨による広島土砂災害のような激甚化する気象災害にも対応できるよう、施設の能力を上回る降雨等に対しては、BCP¹¹策定の推進や防災訓練などソフト対策に重点をおいて社会全体で対応し、ハード・ソフト対策の総動員により、激甚化する災害に対応した地域社会の安全を確保するための対策を推進する。

また、切迫する南海トラフ地震等の大規模・広域災害に対して、ブロック内の防災・減災のみならず、より甚大な被害が想定される他ブロックに対して、復旧・復興の支援を迅速かつ円滑に行うため、耐震強化岸壁の整備や緊急輸送道路の橋梁及び沿道建築物

¹¹ BCP (Business Continuity Plan) : 災害時においても事業を継続するための計画。

の耐震化等の社会資本の耐震化の推進、山陰道の整備によるミッシングリンクの解消等による交通・物流機能の確保や関係機関との連携強化等の取組を推進する。

日常的な安全安心のため、人命を守ることが最優先であるという認識の下、陸・海・空の交通事故等の抑止に資する取組に重点化する。

(3) 生活インフラによる都市と中山間地域等の持続可能な地域社会の形成

都市機能強化の事例として、広島市若草町地区で市街地再開発事業により、遊休地化した土地の有効活用と業務、商業、都心居住などの都市機能強化が図られた。中山間地域等においては、高規格幹線道路等の整備により、都市間等の所要時間が短縮され、3次医療機関の利用圏が拡大している。自然環境の再生として、海岸侵食対策で皆生海岸における離岸堤整備により、砂浜が回復し、年間約5万人が海水浴に利用し、観光振興が図られるなど、都市や中山間地域等において持続可能な地域社会の形成のための取組が進められている。

しかしながら、小規模集落が山間部まで広く点在する中山間地域等においては、人口減少や高齢化の進行が顕著であり、商業・医療等の生活サービス機能の存続が懸念される。このため、道の駅等を活用して、地域の合意に基づき生活サービス機能を集約し、集落と交通ネットワークで結ぶ「小さな拠点」の形成を推進する。また、都市と中山間地域等が比較的近接しているという特性を活かし、「小さな拠点」を支えるため都市と中山間地域等を結ぶ幹線道路等のネットワークや地域内の生活道路等の整備を推進する。

さらに、多極分散型の都市構造である中国ブロックが、人口減少社会においても持続的に発展していくため、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」の形成を図る。このため、ブロックの推進力となる中枢都市・中核都市の広域的な都市機能を担う拠点地区等において高次都市機能の集積・強化を図るとともに、「連携中枢都市圏」や「定住自立圏」など都市間の多様な連携を支える交通ネットワーク整備を推進する。

加えて、誰もが安心して快適に暮らせる社会の構築のため、ユニバーサル社会の実現に向けた取組を推進する。

また、産業と自然との共生を図るため、都市のコンパクト化とネットワーク整備やモーダルシフト等による輸送の省エネルギー化等により、環境負荷の低減を図るとともに、海洋環境整備や浅場造成等による湿地再生の推進等により豊かな自然環境の保全や再生、瀬戸内海の多島美や歴史的街並み等の個性ある美しい景観の形成を図ることにより、環境と産業・生活が調和した地域づくりを推進する。

快適な生活環境の創出のため、都市緑化の推進や沿道環境の向上等により、魅力ある美しい都市生活空間の形成を図る。

加えて、地域産業活動を支援するため、交通容量拡大策やTDM¹²、マルチモーダル施策を組み合わせ、地域の特性に合った渋滞対策を総合的に実施し、都市内における交通円滑化に向けた取組を推進する。

¹² TDM(Transportation Demand Management)：交通需要マネジメント。都市又は地域レベルの道路交通混雑の緩和を道路利用者の時間の変更、経路の変更、手段の変更、自動車の効率的利用、発生源の調整等、交通需要量を調整（＝交通行動の調整）することによって行う手法。

(4) 成長インフラによる産業集積、地域資源を活かした持続的な経済成長の支援

山陽自動車道や中国縦貫自動車道、中国横断自動車道等の高規格幹線道路ネットワークが整備され、隣接ブロックを結ぶ役割を果たしている。中国横断自動車道沿線では、企業間取引や観光客の増加など山陰山陽の交流機会の拡大のほか、リスク分散の適地としての注目の高まりもあり、企業誘致が進み、雇用創出にも寄与している。

また、徳山下松港等の国際物流ターミナルの整備によって、一括大量輸送による背後立地企業の物流コストの削減が図られ、産業の国際競争力強化に寄与している。

今後は、民間投資の誘発や経済活動の拡大をもたらす、中国ブロックの持続的な経済発展を支えるため、臨海部を中心に立地するものづくり産業の国際競争力や東アジア等と近接する日本海側の交流基盤を強化するため、国際バルク戦略港湾や日本海側拠点港の港湾インフラの整備・強化を推進する。

また、山陰の高規格幹線道路のミッシングリンク解消や、暫定2車線区間の対策、臨港道路整備による港湾と高規格幹線道路とのシームレスな連携など、基幹交通ネットワークの強化、既存施設の機能強化や高度化を推進する。

さらに、4つの世界遺産や重要伝統的建造物群保存地区等の歴史的街並み、日本海、中国山地、瀬戸内海の自然等の魅力ある地域資源が多数存在しており、それらの地域資源を活かした地域活性化を図るとともに、広域的な周遊観光ルートの形成のため、「中国やまなみ街道」などの山陰山陽を結節する横断自動車道や他ブロックと結節する「しまなみ海道」等の活用・機能強化、山陰道等の道路ネットワーク整備を推進する。また、クルーズ 100 万人時代に向けた大型外航クルーズ客船の誘致と受入環境の改善を図るとともに、広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」による訪日外国人旅行者の受入れの促進のため、主要なゲートウェイとなる既存空港の機能強化を図る。加えて、既存道路ネットワークを活用したサイクリングロードの整備やネットワーク化を推進する。

これらの取組を推進することで、産業集積や多様な地域資源といった中国ブロックの強みを強化しつつ活力を生み出し、それを地域全体に伝搬させることで、持続的に成長する中国ブロックを目指す。

(5) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化

メンテナンスを含めた社会資本整備の生産管理に関するシステムについても、生産性を高める観点から、事業現場の効率性を高めるとともに、新技術の活用等により社会資本の機能・性能の高度化を図っていく必要がある。

建設現場における生産性を向上させ魅力有る建設現場を目指す取組として i-Construction¹³を進める。具体的には、建設機械の排土板を自動制御するマシンコントロール技術(MC)や、バケットを誘導するマシンガイダンス技術(MG)など情報化施工¹⁴

¹³ 建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から、施工、さらに管理に至る全プロセスにおいて情報化等を導入する新しい取組。

¹⁴ ICT の活用により高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保を図ることを目的としたシステム。

等の導入を進める。また、3次元モデルを各段階で共有するCIM¹⁵ (Construction Information Modeling)等の試行業務・工事を実施し、調査・計画・設計から維持管理に至るプロセスのシームレス化を推進するとともに、受発注者間の工程管理情報の共有化、設計変更審査会を活用した受発注者間の協議の迅速化など、現場のコミュニケーションの円滑化を推進する。

さらに、人材・資機材の効率的な活用を図るため、債務負担行為の活用、翌債制度の適切な活用及び余裕期間の設定等による施工時期等の平準化を進める。

(6) 社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害において災害復旧の支援を行う等建設企業は地域の守り手となっており、中国ブロックの活力ある未来を築く社会資本整備を支える大きな役割を担っている。地域に密着した防災・減災対策やメンテナンスへの対応を含め、将来にわたり社会資本整備を着実に継続していくためには、人口減少社会も見据えた現場の生産性の向上を図りつつ、産業政策の観点からも、現場の担い手を安定的かつ持続的に確保・育成していくことが必要であり、その方針を以下に示す。

① 社会資本整備を支える現場の生産性向上

生産年齢人口が減少する中で、社会資本の効果的な整備を図るために、現場の生産性向上に向けた構造改革を徹底する。

このため、「(5) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化」においても掲げた、情報化施工、CIMの試行や、適切な工期の設定、工程管理等の円滑化を推進する。また、人材・資機材の効率的な活用を図るため、債務負担行為の活用等による施工時期等の平準化等を進める。

② 公共工事の品質確保と担い手確保に向けた発注者による取組の推進

公共工事の将来にわたる品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成を図る観点から、歩切りの廃止を始め、適正な積算による予定価格の設定、低入札価格調査制度等の適切な活用等によるダンピング¹⁶受注の防止の徹底、適切な設計変更の実施、中国ブロックの5県2政令市等の発注者で構成する「中国地方発注者協議会」による連携体制の強化など、発注関係事務の適切かつ効率的な実施を推進する。

③ 社会資本整備に関わる多様な人材の確保・育成

若手技術者の養成のため、技術者派遣や講習会の開催等により、企業技術者 OB やシニア世代からの技術継承を図る。また、優秀な若手技術者等が早期に活躍できる環境整備を促進するとともに、若者の建設業への入職意欲に働きかけるため、産学官の連携

¹⁵ CIM (Construction Information Modeling/Management) : 調査・計画・設計段階から施工、維持管理の各段階において3次元モデルを連携発展させ、事業全体で情報の共有を図るもの。

¹⁶ 公共事業の入札契約において、その請負代金の金額によっては公共事業の適正な施工が見込まれない契約の締結。

や「中国地区建設産業魅力発信推進連絡協議会」を活用し、中国ブロックに所在する建設産業の関係者が一体となって、各団体等の取組に係る情報の共有及び継続的・効果的な情報発信を図る。

女性の登用を促すモデル工事の実施や、トイレ、更衣室など、女性も働きやすい現場環境の整備、女性の感性を活かしたよりよいインフラ整備・管理及び渉外活動を行うための「くらしでミーティング」を活用し、広報・情報発信の展開等を推進する。

第3章 中国ブロックにおける社会資本整備の重点目標

本地方重点計画の計画期間については平成32年度までとし、基本戦略に対応した重点目標とプロジェクトを設定する。

なお、主要取組は、プロジェクトの代表性が高いと考えられる取組を中心に記載しており、完成年度については、毎年度の予算や進捗等の事情により、変更となる場合がある。

重点目標1:社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

プロジェクト1-1:メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

課題と目指す姿

- ・高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの老朽化が進行するため、今後の維持・更新費の増大への対策が必要である。
- ・予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築し、社会資本の安全性の確保を図る。

重点施策

- ・予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築し、個別施設の長寿命化計画の策定を推進するとともに、計画に基づく長寿命化対策によるトータルコストの低減を図るなど、社会資本の戦略的な維持管理を実施する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI¹⁷)

【1】個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁)】	H26年度	-	→	H32年度	100%
【道路(トンネル)】	H26年度	-	→	H32年度	100%
【河川】	H26年度	99%	→	H28年度	100%〔国〕
	H26年度	98%	→	H32年度	100%〔地方公共団体〕
【ダム】	H26年度	82%	→	H28年度	100%〔国〕
	H26年度	31%	→	H32年度	100%〔地方公共団体〕
【砂防】	H26年度	0%	→	H28年度	100%〔国〕
	H26年度	20%	→	H32年度	100%〔地方公共団体〕
【港湾】	H26年度	99%	→	H29年度	100%
【海岸】	H26年度	0%	→	H32年度	100%
【下水道】	H26年度	-	→	H32年度	100%
【公園】	H26年度	81%	→	H32年度	100%〔地方公共団体〕

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■老朽化対策の推進

【道路施設における長寿命化計画の策定(国・地方自治体)】	(H27年度実施中)
【河川管理施設における長寿命化計画の策定(国・地方自治体)】	(H27年度調査・検討中)
【ダムにおける長寿命化計画の策定(国・地方自治体)】	(H27年度調査・検討中)
【ダム総合点検(国・地方自治体)】	(H27年度調査・検討中)
【港湾施設における長寿命化計画の策定(国・港湾管理者)】	(H27年度調査・検討中)
【砂防関係施設における長寿命化計画の策定(国・地方自治体)】	(H27年度調査・検討中)
【改正下水道法による事業計画に基づく適切な保守点検の実施】	(H27年度調査・検討中)
【公園施設における長寿命化計画の策定(地方自治体)】	(H27年度調査・検討中)

¹⁷ Key Performance Indicator

- 【岡山農林海岸保全施設における長寿命化計画策定(岡山沿岸地域一円) (H27年度調査・検討中)】
- 【電子基準点現地調査の実施 (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 橋梁の長寿命化
 - 【一般国道54号(細野橋橋梁補修)(広島県広島市) (H27年度測量設計中)(H28年度完成)】
- 港湾施設の老朽化対策
 - 【岩国港予防保全事業(山口県岩国市) (H27年度工事中)[H20年代後半完成]】
 - 【宇部港予防保全事業(山口県宇部市) (H27年度工事中)[H20年代後半完成]】
 - 【三田尻中関港予防保全事業(山口県防府市) (H27年度工事中)[H20年代後半完成]】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

- 港湾施設の老朽化対策
 - 【呉港予防保全事業(広島県呉市) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]】
 - 【広島港予防保全事業(広島県坂町) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]】
 - 【徳山下松港予防保全事業(山口県光市) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]】
 - 【岩国港予防保全事業(山口県岩国市) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]】
- 空港施設の老朽化対策
 - 【広島空港滑走路・誘導路改良整備事業(広島県三原市) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]】

重点施策	指標
(個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定・実施)	
<p>・個別施設の長寿命化計画の策定を推進するとともに、計画に基づく長寿命化によるトータルコストの低減に向けた社会資本の戦略的な維持管理を実施する。</p>	<p>〔KPI-1〕</p> <p>・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率</p> <p>道路(橋梁) H26年度 - → H32年度 100%</p> <p>道路(トンネル) H26年度 - → H32年度 100%</p> <p>河川 H26年度 99% → H28年度 100% 〔国〕 H26年度 98% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>ダム H26年度 82% → H28年度 100% 〔国〕 H26年度 31% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>砂防 H26年度 0% → H28年度 100% 〔国〕 H26年度 20% → H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p> <p>港湾 H26年度 99%→H29年度 100%</p> <p>海岸 H26年度 0%→H32年度 100%</p> <p>下水道 H26年度 - →H32年度 100%</p> <p>公園 H26年度 81%→H32年度 100% 〔地方公共団体〕</p>

	<p>・点検実施率 各事業分野で計画期間中 100%の実施を目指す(道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、下水道、港湾、海岸、公園(遊具))</p>																																																																																																		
(維持管理・更新等のコストの算定)																																																																																																			
<p>・維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化を図るため、個別施設計画において維持管理・更新等に係るコストの算定を推進する。</p>	<p>・維持管理・更新等に係るコストの算定率</p> <table> <tr> <td>道路(橋梁)</td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>道路(トンネル)</td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H30年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[国]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[地方公共団体]</td> </tr> <tr> <td>ダム</td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H28年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[国]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[地方公共団体]</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H28年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[国]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[地方公共団体]</td> </tr> <tr> <td>港湾</td> <td>H26年度</td> <td>18%</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>海岸</td> <td>H26年度</td> <td>0%</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>H26年度</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>H26年度</td> <td>81%</td> <td>→</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>[地方公共団体]</td> </tr> </table>	道路(橋梁)	H26年度	→	H32年度	100%	道路(トンネル)	H26年度	→	H32年度	100%	河川	H26年度	→	H30年度	100%					[国]		H26年度	→	H32年度	100%					[地方公共団体]	ダム	H26年度	→	H28年度	100%					[国]		H26年度	→	H32年度	100%					[地方公共団体]	砂防	H26年度	→	H28年度	100%					[国]		H26年度	→	H32年度	100%					[地方公共団体]	港湾	H26年度	18%	→	H32年度	100%	海岸	H26年度	0%	→	H32年度	100%	下水道	H26年度	→	H32年度	100%	公園	H26年度	81%	→	H32年度	100%					[地方公共団体]
道路(橋梁)	H26年度	→	H32年度	100%																																																																																															
道路(トンネル)	H26年度	→	H32年度	100%																																																																																															
河川	H26年度	→	H30年度	100%																																																																																															
				[国]																																																																																															
	H26年度	→	H32年度	100%																																																																																															
				[地方公共団体]																																																																																															
ダム	H26年度	→	H28年度	100%																																																																																															
				[国]																																																																																															
	H26年度	→	H32年度	100%																																																																																															
				[地方公共団体]																																																																																															
砂防	H26年度	→	H28年度	100%																																																																																															
				[国]																																																																																															
	H26年度	→	H32年度	100%																																																																																															
				[地方公共団体]																																																																																															
港湾	H26年度	18%	→	H32年度	100%																																																																																														
海岸	H26年度	0%	→	H32年度	100%																																																																																														
下水道	H26年度	→	H32年度	100%																																																																																															
公園	H26年度	81%	→	H32年度	100%																																																																																														
				[地方公共団体]																																																																																															
(メンテナンスにおけるPPP/PFI¹⁸の活用)																																																																																																			
<p>・民間資金の活用・ノウハウを最大限に活用するため、PPP/PFI等の活用を推進する。</p>																																																																																																			
期待されるストック効果																																																																																																			
<p>・早期補修の予防保全を計画的に実施することにより、橋梁等の社会資本の長寿命化を図り、安全性・信頼性が確保される。</p> <p>・維持管理・更新等に係るコストを算定し、長寿命化計画に組み込むことにより、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化が図られ、トータルコストが削減できる。</p> <p>・適切な維持管理により、河川管理施設の有する治水・利水・環境機能を確保するとともに、国、地方公共団体管理ダムの洪水調整機能及び、砂防関連施設の土砂災害防止機能を安定的・持続的に発現させ、安全・安心な国民生活に向けた取組を行ってきた。さらに河川管理施設や砂防関連施設等の長寿命化を図ることにより、安定的・持続的な機能の維持が実現でき、安全・安心な生活に寄与することができる。</p> <p>・予防保全により重大な損傷による人命の危険、通行規制による社会的損失、架け替え等の膨大なコストを低減できる。</p>																																																																																																			

¹⁸ PPP (Public Private Partnership) : 社会資本の整備や運営を行政と民間が共同で効率的に行う手法。PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について実施される。

プロジェクト1-2:メンテナンスをはじめとする社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材の確保・育成、現場の生産性向上

課題と目指す姿

- ・社会資本の維持管理を担う建設業就業者の減少や高齢化が進行しており、人材の確保及び技能の継承が課題である。
- ・社会資本のメンテナンスの着実な実施のために、社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材の安定的な確保・育成、現場の生産性向上を目指す。

重点施策

- ・社会資本の維持・管理や災害時における応急復旧活動など地域を支える担い手の育成・確保を図るとともに、産学官との連携を強化し、現場の生産性向上を図る。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■担い手の確保・育成

- 【道路構造物のメンテナンスに関する道路構造物実務者研修、その他点検講習会の実施 (H27年度実施中)】
- 【河川管理・ダム管理に関する研修 (H27年度実施中)】
- 【ハローワークとの共同による建設業人材確保セミナーの開催 (H27年度実施中)】
- 【女性技術者の登用を促す工事の試行(山口県他) (H27年度実施中)】

■現場の生産性向上

- 【RMDIS(河川管理情報データベース)の活用 (H27年度実施中)】
- 【中国地方建設技術開発交流会による普及・活用促進 (H27年度実施中)】
- 【大学との「包括的連携・協力に関する協定」を締結し共同研究・開発 (H27年度実施中)】
- 【CIMの試行(岡山県) (H27年度実施中)】
- 【工程管理情報の共有化の試行(鳥取県他) (H27年度実施中)】
- 【余裕期間を設定した工事の試行(島根県他) (H27年度実施中)】

重点施策	指標
(維持管理体制の構築)	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本の維持・管理や災害時における応急復旧活動など地域を支える担い手の育成・確保を図る。 ・地域住民、NPO、企業など多様な主体の参画による自立的・持続的な活動により、地域ニーズに対応した社会資本の維持管理を推進する。 	
(情報基盤の整備と活用)	
<ul style="list-style-type: none"> ・点検・診断、修繕・更新等のメンテナンスサイクルの取組を通じて、最新の劣化・損傷の状況や、過去に蓄積されていない構造諸元等の情報を収集し、それを国、地方公共団体等を含め確実に蓄積するとともに、一元的な集約化を図り、それらの情報を利活用し、目的に応じて可能な限り共有・見える化していくことを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 各事業分野で計画期間中 100%を目指す (道路、河川、ダム、砂防、港湾、海岸、下水道、公園)
(新技術の開発・導入)	
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの安全性・信頼性向上や維持管理・更新業務の効率性向上のため、産学官の連携等による新技術の開発に取り組むとともに、NETIS¹⁹等を活用し新技術の普及改善を促進する。 	

¹⁹ NETIS (New Technology Information System) : 新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的とした新技術情報提供システム。

(公共工事の品質確保)

・公共工事の品質確保とその担い手の確保・育成を図るため、歩切りの廃止を始め、適正な積算による予定価格の設定、低入札価格調査制度等の適切な活用によるダンピング受注の防止など、発注関係事務の適切かつ効率的な実施を推進する。

期待されるストック効果

・道路、河川、ダム等のメンテナンスに関する研修や講習会を実施し、担い手の育成を行ってきた。引き続き、研修や講習会を行うことで社会資本のメンテナンスの担い手を育成、技術力の向上が期待される。

・メンテナンス技術に関して、産学官連携による新技術の開発・導入等により、生産性が向上し、インフラの安全性・信頼性の向上が期待される。

重点目標2: 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

プロジェクト2-1: 南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた地震・津波対策の推進

課題と目指す姿

- ・南海トラフ地震等の大規模地震の発生に伴って中国ブロックの物流ネットワークが機能不全に陥れば、経済被害が全国に波及する可能性が高いため、公共土木施設の耐震化を推進するとともに、津波による浸水被害等を最小化できるよう、ハード・ソフト一体となった対策を講じる必要がある。
- ・想定される地震・津波等の被害に対して、最小限に抑える対策を講じ、中国ブロックが機能不全に陥らない災害対応力強化を目指す。

重点施策

- ・南海トラフ地震等の大規模な被害が想定される地震・津波に対して、国土強靱化の理念を踏まえ、中国ブロックの物流ネットワークの代替性・多重性の確保のため、公共土木施設の耐震化を推進するとともに、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[2] 公共土木施設の耐震化率等

- ・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合

【H26年度 0% → H32年度 87%】

- ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率

【管渠:H26年度 約42% → H32年度 約55%】

【下水処理場:H26年度 約43% → H32年度 約45%】

- ・官庁施設の耐震基準を満足する割合

【H26年度 85% → H32年度 95%】

[3] 南海トラフ巨大地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率

【河川堤防:H26年度 59% → H32年度 70%】

【海岸堤防等:H26年度 76% → H32年度 83%】

【水門・樋門等:H26年度 44% → H32年度 80%】

[4] 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合

【津波:H26年度 0% → H32年度 100%】

【高潮:H26年度 - → H32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 大規模地震に備えた施設点検

【紙屋町地下街施設点検の実施(広島県広島市)

(H27年度調査・検討中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 緊急輸送道路上の橋梁の耐震対策

【一般国道2号(栄橋)(広島県大竹市、山口県和木町) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

【一般国道2号(藤井川橋(上)耐震補強)(広島県福山市)

(H27年度測量設計中)[H29年度完成]】

- 大規模災害における防災・減災対策

【広島港宇品地区耐震強化岸壁整備(広島県広島市)

(H27年度測量設計中)[H30年度完成]】

- 災害時における防災拠点や避難場所の整備

<p>ため、市街地整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巨大地震時に建築物等の全壊を減らすため、住宅や不特定多数の者が利用する建築物の耐震化を推進する。 ・避難場所等の地区防災施設、防災拠点や避難場所等となる都市公園の整備、道の駅の防災拠点化、電線類地中化などによる災害に強い地域づくりを推進する。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市内の重要な公共空間で、災害時に利用者の混乱が懸念される地下街について、ハード・ソフトからなる地震・津波等の防災・減災対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合 H26年度 0% → H30年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりや崩壊(滑動崩落)により、甚大な被害の生じるおそれのある大規模盛土造成地の調査を進め、住民に対する情報提供を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地マップ等公表率 H26年度 18% → H32年度 51%
<p>(津波対策)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・河川・海岸堤防、水門・樋門、排水施設等について、地盤の改良等の耐震化を推進するとともに、比較的発生頻度の高い津波及び高潮に対する高さが不足している河川・海岸堤防等について、地域の実情に応じた必要な高さまでの嵩上げ等を推進する。 ・津波到達前に水門等を安全かつ迅速に閉鎖するため、自動化・遠隔操作化を推進する。 	<p>[KPI-3]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 (河川堤防) H26年度 59% → H32年度 70% (海岸堤防等) H26年度 76% → H32年度 83% (水門・樋門等) H26年度 44% → H32年度 80% ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (河川) H26年度 91% → H32年度 100% (海岸) H26年度 94% → H32年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> ・津波・高潮ハザードマップの作成・改良、防災訓練の実施等を通じて避難方法の普及、浸透を図る。 	<p>[KPI-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 (津波) H26年度 0% → H32年度 100% (高潮) H26年度 - → H32年度 100% ・直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度 18% → H32年度 100% ・最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した県数 (津波) H26年度 3 → H32年度 5 (高潮) H26年度 0 → H32年度 3
<p>(大規模・広域災害に備えたリダンダンシーの確保)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震や津波等の広域災害に備え、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の対策、東西大動脈の代替輸送ルート及び瀬戸内海側と日本海側を結ぶ道路ネットワークの整備、港湾・道路等の一体的な整備・充実等によるリダンダンシーの確保を推進する。 	

期待されるストック効果

- ・災害時に防災拠点や避難場所となる施設の整備推進や、密集市街地の解消により、切迫する巨大地震等による被害のリスクが低減されるとともに、円滑かつ迅速な応急活動の確保が期待される。
- ・河川堤防、水門・樋門等の整備により洪水・高潮による浸水被害のリスクの低減の取組を行ってきた。さらに、河川堤防、水門・樋門等の耐震化及び水門・樋門等の遠隔操作化・自動化の推進により、大規模地震時における津波浸水等による人的被害・物的被害のリスクが低減される。
- ・異常気象時における越波や路面冠水による通行止めなどの災害に対して、一般国道 185 号(安芸津バイパス)の整備により、通行規制区間を避けることができ、物流や地域生活への影響が低減される。

プロジェクト2-2: 激甚化する土砂災害等の気象災害に対するリスク低減

課題と目指す姿

- ・土砂災害危険箇所数は全国の18%を占め、箇所数の上位3県を中国ブロックが占める。また、洪水氾濫区域内に人口の66%が居住するなど災害発生リスクの高い地域に人口・資産等が集中しており、中国ブロックは自然災害に対する脆弱性を抱えている。
- ・自然災害に対する脆弱性に対し、激甚化する災害に対応した防災・減災対策により、地域社会の安全の確保を目指す。
- ・平成27年9月関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、施設では防ぎ切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を図る。

重点施策

- ・平成26年8月豪雨による広島土砂災害や平成27年9月関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、要配慮者利用施設・防災拠点を保全するための土砂災害対策や人口・資産が集中する地域等における水害対策等により、激甚化する気象災害に対してハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [5] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率
- 【河川の整備率(国管理): H26年度 77% → H32年度 81%】
 - 【河川の整備率(県管理): H26年度 45% → H32年度 46%】
 - 【下水道の都市浸水対策達成率: H26年度 約49% → H32年度 約53%】
- [6] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
- 【洪水: H26年度 - → H32年度 100%】
 - 【内水: H26年度 - → H32年度 100%】
- [7] 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
- 【H26年度 0 → H32年度 約30】
- [8] 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
- 【砂防: H26年度 約39% → H32年度 約43%】
- [9] 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数
- 【公表: H26年度 約9万1千区域 → H31年度 約11万4千区域】
 - 【指定: H26年度 約8万9千区域 → H32年度 約11万4千区域】
- [10] 国管理河川におけるタイムライン²⁰の策定数
- 【H26年度 13市町村 → H32年度 39市町村】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 大規模災害に対する防災・減災対策
 - 【国管理河川における自治体と国の協力によるタイムラインの策定の推進 (H27年度実施中)】
- 災害危険箇所の情報発信
 - 【土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定の推進 (H27年度実施中)】
 - 【「災害情報普及支援室」による洪水ハザードマップ作成の技術支援 (H27年度実施中)】
- 浸水対策
 - 【既存施設を活用したICTによる浸水対策システムの運用(B-DASHプロジェクト)(広島県広島市) (H27年度実施中)】

²⁰関係者が事前にとるべき防災行動を「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して時系列で整理したもの。

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■津波・高潮・侵食被害対策

【水島港海岸高潮対策事業(岡山県倉敷市) (H27年度工事中)[H20年代後半完成]

【江田島海岸切串幸浦地区高潮対策事業(広島県江田島市)
(H27年度工事中)[H20年代後半完成]

【児島六区3期地区海岸保全施設整備事業(岡山県岡山市)
(H27年度工事中)[H30年度完成]

【大島地区海岸保全施設整備事業(岡山県笠岡市)(H27年度測量設計中)[H30年度完成]

■水害対策

【田万川河川災害復旧等関連緊急事業(山口県萩市) (H27年度工事中)[H28年度完成]

■土砂災害対策

【島根県津和野町富田(富田地区)道路斜面对策事業(島根県津和野町)
(H27年度工事中)[H20年代後半完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■避難港の整備

【油谷港唐崎地区防波堤整備事業(山口県長門市) (H27年度工事中)[H31年度完成]

■津波・高潮・侵食被害対策

【松屋埴生地区海岸保全施設整備事業(山口県山陽小野田市、下関市)
(H27年度工事中)[H31年度完成]

【横田漁港海岸海岸保全施設整備事業(広島県福山市)(H27年度工事中)[H32年度完成]

【広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業(広島県広島市、海田町)
(H27年度工事中)[H32年度完成]

■水害対策

【浜田川総合開発事業(島根県浜田市) (H27年度工事中)[H31年度完成]

■土砂災害対策

【広島西部山系直轄特定緊急砂防事業 (H27年度工事中)[H31年度完成]

【宮塚谷川砂防事業(鳥取県智頭町) (H27年度測量設計中)[H31年度完成]

【福渡川砂防事業(岡山県岡山市) (H27年度測量設計中)[H31年度完成]

【河内地上川砂防事業(山口県岩国市) (H27年度測量設計中)[H31年度完成]

【五石地区急傾斜地崩壊対策事業(岡山県備前市)(H27年度測量設計中)[H32年度完成]

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■海岸侵食対策

【皆生海岸保全施設整備事業(鳥取市米子市、境港市) (H27年度工事中)[H30年代完成]

■津波・高潮・侵食被害対策

【尾道糸崎港海岸高潮対策事業(広島県尾道市、三原市、福山市)
(H27年度工事中)[H30年代前半完成]

【久賀港海岸侵食対策事業(山口県周防大島町) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]

【江崎漁港海岸高潮対策事業(山口県萩市) (H27年度工事中)[H30年代前半完成]

【朝日漁港海岸高潮対策事業(岡山県岡山市) (H27年度工事中)[H30年代後半完成]

【三隅港海岸侵食対策事業(島根県浜田市) (H27年度工事中)[H30年代後半完成]

【下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業(山口県下関市)
(H27年度工事中)[H34年度完成]

■土砂災害対策

【西の谷川砂防事業(島根県益田市) (H27年度測量設計中)[H33年度完成]

■水害対策

【波積ダム建設事業(島根県江津市) (H27年度工事中)[H33年度完成]

【錦川総合開発事業(平瀬ダム)(山口県岩国市) (H27年度工事中)[H33年度完成]

【大河内川ダム建設事業(山口県長門市) (H27年度工事中)[H37年度完成]

<完成時期未定>

■水害対策

【千代川河川改修事業(鳥取県鳥取市) (H27年度工事中)

【天神川河川改修事業(鳥取県倉吉市他) (H27年度工事中)

【日野川河川改修事業(鳥取県米子市他) (H27年度工事中)

【斐伊川河川改修事業(島根県松江市他) (H27年度工事中)

【江の川河川改修事業(広島県三次市他)	(H27年度工事中)
【高津川河川改修事業(島根県益田市)	(H27年度工事中)
【吉井川河川改修事業(岡山県岡山市他)	(H27年度工事中)
【旭川河川改修事業(岡山県岡山市)	(H27年度工事中)
【高梁川河川改修事業(岡山県倉敷市他)	(H27年度工事中)
【芦田川河川改修事業(広島県福山市他)	(H27年度工事中)
【太田川河川改修事業(広島県広島市他)	(H27年度工事中)
【小瀬川河川改修事業(広島県大竹市、山口県岩国市他)	(H27年度工事中)
【佐波川河川改修事業(山口県防府市他)	(H27年度工事中)
【矢原川ダム建設事業(島根県浜田市)	(H27年度調査中)
【木屋川ダム再開発事業(山口県下関市)	(H27年度調査中)
■土砂災害対策	
【大山山系直轄火山砂防事業(天神川)	(H27年度工事中)
【大山山系直轄火山砂防事業(日野川)	(H27年度工事中)
【広島西部山系直轄砂防事業	(H27年度工事中)
■浸水対策	
【赤磐市公共下水道整備事業(浸水対策)(岡山県赤磐市)	(H27年度工事中)
【柳井市公共下水道整備事業(浸水対策)(山口県柳井市)	(H27年度工事中)

重点施策	指標
(土砂災害対策による安全の確保)	
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害から人命を守る施設整備について、重点的に推進する。 ・病院、老人ホーム、幼稚園等の要配慮者利用施設や防災拠点を保全するために土砂災害対策を推進する。 ・社会経済活動を支える重要交通網を保全するために土砂災害対策を推進する。 	<p>[KPI-8]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 H26年度 約 39% → H32年度 約 43% ・重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 H26年度 約 34% → H32年度 約 39%
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、道路斜面等の要対策箇所の対策を推進する 	
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等の指定による危険な箇所の明示を推進する。 	<p>[KPI-9]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数 (公表) H26年度 約9万1千区域 → H31年度 約 11万4千区域 (指定) H26年度 約8万9千区域 → H32年度 約 11万4千区域
(水害対策による安全の確保)	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産が集中する地域や近年甚大な被害が発生した地域等における水害対策を推進する。 	<p>[KPI-5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率 (河川整備率(国管理)) H26年度 77% → H32年度 81% (河川整備率(県管理)) H26年度 45% → H32年度 46% ・過去 10 年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 H26年度 約 5.7 千戸 → H32年度 約 4.9 千戸 ・侵食海岸において現状の汀線防護が完了し

	<p>た割合</p> <p>H26年度 87% → H32年度 91%</p>
<p>・局地的大雨など多様化する災害に対する国土の強靱化に向けた、下水道による雨水浸水対策やため池整備等を推進する。</p>	<p>[KPI-5]</p> <p>・人口・資産集積地区等における下水道による都市浸水対策達成率 (下水道の都市浸水対策達成率) H26年度 約 49% → H32年度 約 53%</p> <p>・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 H26年度 7地区 → H32年度 14地区</p>
<p>・近年頻発する局地的大雨等に対応するため、都市内の重要な公共空間である地下空間の浸水防止・避難確保対策を推進する。</p>	<p>[KPI-7]</p> <p>・最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数 H26年度 0 → H32年度 約 30</p>
<p>(ソフト施策による安全の確保)</p>	
<p>・洪水・内水、土砂災害ハザードマップの作成・改良、防災訓練の実施等を通じて避難方法の普及、浸透等を図る。</p>	<p>[KPI-6]</p> <p>・最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 (洪水) H26年度 - → H32年度 100% (内水) H26年度 - → H32年度 100%</p> <p>・土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合 H26年度 0% → H32年度 約 100%</p> <p>・地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合 H26年度 0% → H32年度 約 100%</p>
<p>(水防災意識社会の再構築)</p>	
<p>・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。</p>	<p>・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数 H26年度 - → H32年度 39市町村</p> <p>・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って、「洪水を安全に流すためのハード対策」として堤防のかさ上げ等を実施した区間の延長(国管理) H26年度 - → H32年度 約 65km</p> <p>・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って、「危機管理型ハード対策」として決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫を実施した区間の延長(国管理) H26年度 - → H32年度 約 28km</p>

	<p>[KPI-10]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国管理河川におけるタイムラインの策定数 H26年度 13市町村 → H32年度 39市町村 <p>[KPI-6]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練)を実施した市町村の割合(再掲) H26年度 — → H32年度 100%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・洪水、内水、土砂災害等の各種ハザードマップの作成、周知により、住民が事前に災害に関する情報を認識し、避難行動等につなげることで災害による被害軽減に寄与するとともに、防災訓練等の実施により、住民の防災意識の向上が期待される。 ・雨量レーダーや光水位計などICT技術を活用しつつ、高速シミュレーションによる浸水予測を行い、雨水貯留施設や管路などの既存施設を最大限活用することで、広島市内における浸水被害リスクを低減し、更なる地域の発展が期待される。 ・砂防堰堤やダム、放水路等の整備により、土砂災害や浸水被害が軽減され、地域の安全・安心、発展の取組を行ってきた。今後実施する砂防事業、河川改修事業等により、土砂災害、洪水等による人的被害・物的被害のリスクをより低減し、さらなる地域の発展が期待される。 ・下水道事業(浸水対策)の整備により、各都市における浸水被害が軽減され、安全・安心なまちづくりの形成の取組を実施してきた。今後も継続して実施する下水道事業(浸水対策)により、浸水リスクをより低減し、さらなる地域の発展が期待される。 	

プロジェクト2-3: 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

課題と目指す姿

- ・南海トラフ地震等の広域災害の発生時には、中国ブロックの被災地支援はもとより、更に甚大な被害が想定される他ブロックに対して迅速な支援を行う必要がある。また、迅速かつ的確な災害対応を行うため、地理空間情報の更なる活用を推進する必要がある。
- ・ブロック内だけでなく大都市圏や他圏域の支援を迅速に行える体制構築を目指す。

重点施策

- ・大規模な地震や津波、原子力発電所において事故が発生した場合等による広域災害が発生した場合に、他ブロックとも連携し TEC-FORCE²¹を派遣するなど、応援・救援体制の整備を図る。さらに、国と市町村が協力し避難勧告に着目したタイムラインの策定を推進する。また、引き続き建設業の事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、地方公共団体や企業等と連携した防災訓練を推進し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [4] 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(再掲)
 - 【津波:H26年度 0% → H32年度 100%】
 - 【高潮:H26年度 - → H32年度 100%】
- [6] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(再掲)
 - 【洪水:H26年度 - → H32年度 100%】
 - 【内水:H26年度 - → H32年度 100%】
- [10] 国管理河川におけるタイムラインの策定数(再掲)
 - 【H26年度 13市町村 → H32年度 39市町村】
- [11] TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数
 - 【H26年度 0県 → H32年度 5県】
- [12] 国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合
 - 【H26年度 0% → H28年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 大規模災害に対する防災・減災対策
 - 【国管理河川における自治体と国の協力によるタイムラインの策定の推進 (H27年度実施中)】
 - 【各港における港湾BCP協議会(仮称)の設立 (H27年度調査・検討中)】
 - 【災害に備えた総合的な訓練実施(総合防災訓練など) (H27年度実施中)】
 - 【研修・訓練の充実によるTEC-FORCEの技術力向上 (H27年度実施中)】
 - 【広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供 (H27年度実施中)】

重点施策	指標
(危機管理体制の強化)	
・緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣や関係機関の情報の共有化等の推進により、危機管理体制の強化を図る。	[KPI-11] ・TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数 H26年度 0県 → H32年度 5県

²¹大規模な自然災害等に際して被災状況の把握や被災地方公共団体の支援を行い、被災地の早期復旧のための技術的支援を迅速に実施する国土交通省の緊急災害対策派遣隊。

<p>・大規模な地震や津波、原子力発電所において事故が発生した場合等による広域災害が発生した場合に備え、他ブロックとも連携した応援・救援体制の整備を図る。</p>	
<p>・民間企業等におけるBCPや事前復興計画の策定、自治体と民間との連携による災害時の協力・応援に関わる取組の推進等により、災害発生後の応急、復旧対策の円滑な実施を可能にする体制の強化を図る。</p>	<p>[KPI-12] ・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合 H26年度 0% → H28年度 100%</p>
<p>・防災訓練や防災教育、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、災害時の的確な情報伝達や避難が的確に行えるための支援や自助・共助による活動により、地域防災力の向上を図る。</p>	<p>[KPI-4] ・最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(再掲) (津波) H26年度 0% → H32年度 100% (高潮) H26年度 — → H32年度 100% [KPI-6] ・最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(再掲) (洪水) H26年度 — → H32年度 100% (内水) H26年度 — → H32年度 100%</p>
<p>・的確な避難勧告の発令を支援するため国と市町村が協力し、避難勧告に着目したタイムラインの策定を推進する。</p>	<p>[KPI-10] ・国管理河川におけるタイムラインの策定数(再掲) H26年度 13市町村 → H32年度 39市町村</p>
<p>・広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供(災害時応急対応その他の防災施策の円滑かつ適切な実施に資するため、災害発生後速やかに、空中写真を関係機関に提供するとともに、防災上重要な情報が盛り込まれた電子国土基本図の整備・更新・提供を行う。)</p>	<p>・関係機関への速やかな空中写真の提供 H26年度 写真提供件数1件のうち、2日以内に提供できた件数1件(100%) → H32年度 100% ・電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率) H26年度 100% → 毎年度 100%</p>
<p>期待されるストック効果</p>	
<p>・他機関と連携した訓練を行うことで、実際の災害時に効率的な対応を行ってきた。引き続き、他機関と連携した訓練の実施や防災教育の実施、BCP・タイムラインの策定を推進することで、災害発生時のリスクを低減させることが期待される。</p>	

プロジェクト2-4: 日々の暮らしの安全を守る交通安全対策等の推進

課題と目指す姿

- ・幹線道路と生活道路の機能分担が不十分な山陰側などで交通事故の致死率が高い区間が存在していることから、事故の防止や安全性の向上を図る必要がある。
- ・市街地の幹線道路など安全で快適な通行空間を確保する必要がある。
- ・人命を守ることを最優先に、交通事故のない社会を目指す。

重点施策

- ・人命を守ることを最優先に、交通事故の無い社会を目指すため、幹線道路等における事故抑止対策や、通学路交通安全プログラム等に基づき、安全な通行空間を確保する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[13] 道路交通における死傷事故の抑止

- ・生活道路におけるハンプ²²の設置等による死傷事故抑止率

【H32年 約3割抑止(H26年比)】

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■交通安全対策

- 【一般国道2号(西大寺中野IC改良)(岡山県岡山市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】
- 【一般国道53号(岡山市内自転車道整備)(岡山県岡山市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】
- 【一般国道9号(白兔交差点改良)(鳥取県鳥取市) (H27年度用地取得中)[H29年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<完成時期未定>

■交通安全対策

- 【一般国道9号(揖屋自転車歩行者道整備)(島根県松江市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道2号(茶屋交差点改良)(山口県宇部市) (H27年度工事中)】
- 【一般国道185号(忠海自転車歩行者道整備)(広島県竹原市) (H27年度測量設計中)】
- 【一般国道9号(小松歩道整備)(島根県松江市) (H27年度測量設計中)】

重点施策	指標
(道路交通の安全対策)	
・幹線道路等における交通事故抑制対策や通学路交通安全プログラム等に基づき、安全な通行空間を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 H26年比 約3割抑止(H32年) [KPI-13] ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 H26年比 約3割抑止(H32年) ・通学路における歩道等の整備率 H25年度 56% → H32年度 約60%

²²車の速度抑制対策として、道路を凸型の路面とし、事前にこれを見たドライバーがスピードを落とすことを狙ったもの。

・安全で快適な自転車利用環境の創出(自転車道、自転車専用通行帯等の整備)を推進する。

期待されるストック効果

・交通安全対策の実施により、例えば一般国道2号妹尾西交差点(岡山県岡山市)の整備では、交通混雑が緩和し追突事故が6割減少した。生活道路への車両の進入対策や速度抑止対策等を進めることで、通学路及び生活道路の安全性の向上が期待できる。

重点目標3:人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

プロジェクト3-1:コンパクト+ネットワーク化による都市機能の維持・確保

課題と目指す姿

- ・人口減少や都市の中心部における商品販売額の減少など、都市の空洞化が進行している。
- ・持続的な都市経営を実現するため、中心拠点や生活拠点に、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住を誘導するとともに、公共交通網をはじめとするネットワークで結び、コンパクト+ネットワークのまちづくりを推進する。また、連携中枢都市圏の形成等により都市間連携を強化し、高度な都市機能の維持に必要な圏域人口を確保する。

重点施策

- ・活力ある都市の維持のため、コンパクトシティの形成を図るとともに、高次の都市機能や生活サービスを確保するため、連携中枢都市圏の形成を支える道路ネットワーク整備や公共交通機能の強化を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[14] 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率

【H26年度 0% → H32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■公共交通ネットワークの再構築

【地方公共団体による地域公共交通網形成計画や地域公共交通再編実施計画の策定の推進 (H27年度実施中)】

■コンパクトシティの形成

【地方公共団体による立地適正化計画の策定の推進 (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■都市間連携を支える道路ネットワーク強化

【倉敷福山道路(一般国道2号松永道路)(広島県福山市、尾道市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】

【山陽自動車道福山SAスマートインターチェンジ(仮称)整備(広島県福山市) (H27年度測量設計中) [H29年度完成]】

【山陽自動車道沼田スマートインターチェンジ(仮称)整備(広島県広島市) (H27年度測量設計中) [H29年度完成]】

■中心拠点等における都市機能の確保

【府中地区都市再構築戦略事業(広島県府中市) (H27年度事業中) [H29年度完成]】

■中心拠点等における交通結節点機能の強化

【広島駅自由通路等の整備(広島県広島市) (H27年度工事中) [H30年度完成]】

<平成32年度までに事業が完了予定>

■都市間連携を支える道路ネットワーク強化

【倉敷福山道路(一般国道2号倉敷立体)(岡山県倉敷市)(H27年度工事中) [H31年度完成]】

【中国縦貫自動車道(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ整備(山口県山口市) (H27年度測量設計中) [H31年度完成]】

■中心拠点等における都市機能の確保

【周南市中心拠点再生地区都市再構築戦略事業(山口県周南市) (H27年度事業中) [H31年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■都市の骨格を支える街路整備

【(都)下中野平井線(岡山県岡山市) (H27年度工事中) [H30年代完成]

■中心拠点等における交通結節点機能の強化

【米子駅南北自由通路等整備(鳥取県米子市) (H27年度事業中) [H30年代完成]

<完成時期未定>

■都市間連携を支える道路ネットワーク強化

【倉敷福山道路(一般国道2号玉島・笠岡道路Ⅱ期)(岡山県浅口市、笠岡市) (H27年度工事中)]

【倉敷福山道路(一般国道2号笠岡バイパス)(岡山県笠岡市) (H27年度用地取得中)]

【倉敷福山道路(一般国道2号福山道路)(広島県福山市) (H27年度用地取得中)]

【福山本郷道路(一般国道2号木原道路)(広島県尾道市、三原市) (H27年度工事中)]

【岡山環状道路(一般国道180号岡山環状南道路)(岡山県岡山市) (H27年度工事中)]

【岡山環状道路(市道藤田浦安南町線)(岡山県岡山市) (H27年度工事中)]

【岡山環状道路(主要地方道岡山赤穂線)(岡山県岡山市) (H27年度測量設計中)]

【東広島廿日市道路(一般国道2号安芸バイパス)(広島県東広島市、広島市) (H27年度工事中)]

【東広島廿日市道路(一般国道2号東広島バイパス)(広島県広島市、海田町) (H27年度工事中)]

【東広島廿日市道路(一般国道2号広島南道路)(広島県広島市、海田町) (H27年度測量設計中)]

【広島西道路(一般国道2号西広島バイパス)(広島県広島市、廿日市市) (H27年度測量設計中)]

【岩国大竹道路(一般国道2号岩国・大竹道路)(広島県大竹市、山口県和木町、岩国市) (H27年度工事中)]

【福山環状道路(一般県道津之郷山守線(福山西環状線))(広島県福山市) (H27年度用地取得中)]

【一般国道180号(総社・一宮バイパス)(岡山県岡山市、総社市) (H27年度工事中)]

【広島高速道路(広島高速5号線(一般県道温品二葉の里線))(広島県広島市) (H27年度工事中)]

【既存施設の集約・再編】

■汚泥処理施設の共同利用による施設の集約

【雲南広域連合汚水処理施設共同整備事業(島根県雲南市) (H27年度工事中) [H28年度完成]

【江津市汚水処理施設共同整備事業(島根県江津市) (H27年度工事中) [H30年度完成]

【尾道市汚水処理施設共同整備事業(広島県尾道市) (H27年度測量設計中) [H30年度完成]

重点施策	指標
(コンパクトシティの形成)	
・活力ある地方都市を維持するため、都市の中心拠点や生活拠点に居住や医療・福祉、商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、都市内における安全で円滑な交通の確保と、駅前広場等交通結節機能の向上と合わせた公共交通の充実を図ることにより、コンパクトシティの形成を推進する。	・都市計画道路(幹線街路)の整備率 H24年度 62% → H32年度 67%
・人口減少を踏まえた効率的な汚水処理施設整備を推進する。	[KPI-14] ・持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率 H26年度 0% → H32年度 100%
・公営住宅の老朽化ストックの増加と人口の変化に応じた公的賃貸住宅団地の集約・再編等を推進する。	

<ul style="list-style-type: none"> ・郊外住宅団地における生活サービス機能の維持を目指した団地再生を推進する。
<p>(都市間連携を支える交通ネットワーク整備)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・都市間の多様な連携を図り、高次の都市機能や生活サービスを確保するため、連携中枢都市圏の形成を支える道路ネットワーク整備や公共交通機能の強化を推進する。 ・スマートICなど既存インフラの活用により、効率的な都市間ネットワークの形成を図る。
<p>期待されるストック効果</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画策定等により、都市全体の構造を見直し、中心拠点等に生活サービス機能や居住機能を誘導するコンパクトなまちづくりと、これと連携した交通ネットワークの形成が図られ、健康で快適な生活や持続可能な都市経営の確保が期待される。 ・都市間連携を支える道路ネットワーク整備により、例えば倉敷福山道路(一般国道2号玉島バイパス・岡山バイパス)においては、浅口市金光町ー倉敷市間の所要時間が短縮され、通勤時間の短縮など生活環境の向上に寄与してきた。同様に、東広島廿日市道路(一般国道2号安芸バイパス、一般国道2号東広島バイパス)が整備されることで、広島市ー東広島市間の所要時間が短縮され、生活環境が向上することが期待される。 <p><u>＜関連する民間投資等の動き＞</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナターミナルが整備された福山港は、現在、利用高度化検討を進めており、今後のコンテナ取扱量の増加が期待される。これらの動きも踏まえて、倉敷福山道路(一般国道2号松永道路)の整備を促進。 ・玉島ハーバーアイランドにおいて、H29年に3社の工場等の完成が予定されている。これらの動きも踏まえて、倉敷福山道路(一般国道2号倉敷立体)の整備を促進。

プロジェクト3-2:「小さな拠点」の形成等による中山間地域等の居住環境の向上や生活サービスの充実

課題と目指す姿

- ・人口減少、高齢化が進行する中、中国ブロックは過疎地域における20世帯未満の小規模集落が最も多いなど、中山間地域等における集落機能の維持が課題となっている。
- ・生活環境の向上を図り、中山間地域等において持続的に生活が可能な地域社会の構築を目指す。

重点施策

- ・地域の合意に基づき生活サービスや地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」の形成や空き家・「道の駅」等の活用により、生活サービス機能の集約化を図るとともに、地域の実情に応じた公共交通のネットワークの再構築及び都市と中山間地域等を結ぶ幹線道路等のネットワークや地域内の生活道路等の整備を推進し、中山間地域等における居住環境の向上を図る。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■公共交通ネットワークの再構築

【地方公共団体による地域公共交通網形成計画や地域公共交通再編実施計画の策定の推進 (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■中山間地域等を結ぶ道路ネットワーク強化

- 【美作岡山道路(主要地方道佐伯長船線(瀬戸IC～熊山IC))(岡山県岡山市、赤磐市) (H27年度工事中)[H29年度完成]】
- 【美作岡山道路(主要地方道岡山吉井線(佐伯IC～吉井IC))(岡山県和気町、赤磐市) (H27年度工事中)[H29年度完成]】
- 【北条湯原道路(一般国道313号初和下長田道路)(岡山県真庭市) (H27年度工事中)[H30年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<完成時期未定>

■中山間地域等を結ぶ道路ネットワーク強化

- 【江府三次道路(一般国道183号鍵掛峠道路)(鳥取県日南町、広島県庄原市) (H27年度工事中)】
- 【空港津山道路(一般国道53号津山南道路)(岡山県津山市、美咲町) (H27年度工事中)】
- 【江府三次道路(一般国道181号江府道路)(鳥取県江府町) (H27年度工事中)】
- 【北条湯原道路(一般国道313号倉吉道路)(鳥取県倉吉市) (H27年度工事中)】
- 【北条湯原道路(一般国道313号倉吉関金道路)(鳥取県倉吉市) (H27年度工事中)】
- 【美作岡山道路(主要地方道佐伯長船線(瀬戸JCT))(岡山県岡山市) (H27年度工事中)】
- 【小郡萩道路(一般国道490号絵堂萩道路)(山口県美祢市～萩市) (H27年度測量設計中)】

【既存施設の集約・再編】

■小さな拠点の形成

【学校統合により遊休化する小学校の一角を「小さな拠点」と位置付け、周辺の公共施設を含め集約・再編を図る宮ノ原地区「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(広島県江田島市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

重点施策	指標
(中山間地域等における生活環境の維持・向上)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の合意に基づき生活サービスや地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」の形成や「道の駅」等の活用により、生活サービス機能の集約化を図るとともに、コミュニティバス等の導入、離島航路の維持等地域のニーズに応じた持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進し、中山間地域等における居住環境の向上を図る。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市と中山間地域等を結ぶ幹線道路等のネットワークや地域内の生活道路等の整備を推進し、都市と中山間地域等の多様な交流・連携の拡大を図る。 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画や地域公共交通再編実施計画の策定を推進することで、地域ニーズに応じた持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に寄与し、中山間地域等における居住環境の向上や生活サービスの充実が期待できる。 ・中山間地域等を結ぶ道路ネットワークの整備により、例えば小郡萩道路（一般国道 490 号美東大田道路、大田絵堂道路）において、萩市～JR新山口駅への所要時間が短縮され、生活環境の向上に寄与してきた。同様に、小郡萩道路（一般国道 490 号絵堂萩道路）が整備されることで、萩市～防府市間の所要時間が短縮され、生活環境が向上することが期待できる。 	

プロジェクト3-3: 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザイン²³の推進)

課題と目指す姿

- ・急速な高齢化が進行する中、誰もが安心して歩いて暮らせるまちづくりが必要である。
- ・誰もが安心して快適に生活できるユニバーサル社会の実現を目指す。

重点施策

- ・駅や旅客ターミナルなどの交通結節点、都市公園などの公共空間及び住宅・建築物等におけるバリアフリー化の取組を促進し、ユニバーサル社会の実現を目指す。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[15] 公共施設等のバリアフリー化率

- ・全ての一定の旅客施設²⁴の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合

【H25年度 約84% → H32年度 約100%】

- ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率

【園路及び広場:H25年度 59% → H32年度 60%】

【駐車場:H25年度 49% → H32年度 60%】

【便所:H25年度 35% → H32年度 45%】

- ・特定路外駐車場²⁵のバリアフリー化率

【H25年度 45% → H32年度 61%】

- ・特定道路²⁶におけるバリアフリー化率

【H25年度 88% → H32年度 100%】

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■新駅整備によるバリアフリー化の推進

【寺家新駅整備事業(広島県東広島市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

■公園施設のバリアフリー化の推進

【広島市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(トイレのバリアフリー化)(広島県広島市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

■通行空間の無電柱化

【一般国道188号(柳井電線共同溝)(山口県柳井市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

【(都)中島染羽線(島根県益田市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【(都)竹崎園田線(山口県下関市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【(都)高小路線(広島県庄原市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【(都)あけぼの通り線(島根県江津市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

²³身体的状況、年齢、国籍等を問わず、可能な限り全ての人が、人格と個性を尊重され、自由に社会に参画し、生き生きと安全で豊かに暮らせるよう、生活環境や連続した移動環境をハード・ソフトの両面から継続して整備・改善していくという考え方。

²⁴バリアフリー法に基づく基本方針に定める整備目標(1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設)を対象として優先的に取り組むこととしているが、これ以外の旅客施設についても、地域の実情に鑑み、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて、移動等円滑化を可能な限り実施することとしている。

²⁵駐車場法第2条第2項に規定する路外駐車場(道路附属物、公園施設、建築物又は建築物特定施設であるものを除く。)であって、自動車の駐車のために供する部分の面積が500㎡以上、かつ、その利用について駐車料金を徴収するもの。

²⁶駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの。

<平成32年度までに事業が完成予定>

- 駅周辺整備によるバリアフリー化の推進

【岩国駅(山口県岩国市)

(H27年度工事中) [H31年度完成]

- 通行空間の無電柱化

【一般国道30号(用吉電線共同溝)(岡山県玉野市)

(H27年度工事中) [H32年度完成]

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

- 駅周辺整備によるバリアフリー化の推進

【西広島駅(広島県広島市)

(H27年度測量設計中) [H30年代完成]

重点施策	指標
(ユニバーサル社会の実現)	
<p>・駅や旅客ターミナルなどの交通結節点、都市公園などの公共空間及び住宅・建築物等におけるバリアフリー化の取組を促進する。</p>	<p>[KPI-15]</p> <p>・全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合 H25年度約 84% → H32年度約 100%</p> <p>[KPI-15]</p> <p>・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 (園路及び広場) H25年度 59% → H32年度 60% (駐車場) H25年度 49% → H32年度 60% (便所) H25年度 35% → H32年度 45%</p> <p>[KPI-15]</p> <p>・特定路外駐車場のバリアフリー化率 H25年度 45% → H32年度 61%</p> <p>[KPI-15]</p> <p>・特定道路におけるバリアフリー化率 H25年度 88% → H32年度 100%</p>
<p>・安全で快適な通行空間を確保する無電柱化を推進する。</p>	
期待されるストック効果	
<p>・旅客施設や公園などの公共施設のバリアフリー化を進めてきており、安心して歩いて暮らせるまちづくりの取組を行ってきた。公共施設のバリアフリー化を進めることで、施設利用者の転倒や衝突等の事故リスクをさらに低減でき、より安心して歩いて暮らせるまちになることが期待される。</p>	

プロジェクト3-4:瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全と良好な景観、都市空間の形成

課題と目指す姿

- ・日本海、中国山地、瀬戸内海という多様な自然に恵まれるとともに、自然との共存による暮らしの営みである「里山」や「里海」が多く存在。また、緑豊かな都市景観や歴史的景観の形成・継承が必要である。
- ・豊かな自然環境の保全と美しい景観を有する、環境と産業・生活が調和した地域づくりを目指す。

重点施策

- ・瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、良好な水循環の維持・回復を図る。また、個性的な歴史景観や美しい都市景観、田園・集落などの落ち着いた景観など、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[16]景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村)

【H26年度 32団体 → H32年度 46団体】

[17]汚水処理人口普及率

【H25年度 約84% → H32年度 約93%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■自然環境の保全・再生

【斐伊川における大型水鳥類と共に生きる流域づくりの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定 (H27年度調査・検討中)】

■海域環境の保全・再生・創出

【海洋環境整備船による海洋環境の保全業務(広島県福山市沖～山口県柳井市沖) (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■下水道の高度処理による水環境の保全

【笠岡終末処理場高度処理施設整備事業(岡山県笠岡市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】

■歴史的風致等を活用した魅力ある都市景観の形成

【萩市集約促進景観・歴史的風致形成推進事業(山口県萩市) (H27年度事業中) [H30年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■自然環境の保全・再生

【浅場造成等による湿地再生の推進(中海、宍道湖) (H27年度工事中) [H30年代完成]】

■緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成

【河岸緑地(広島県広島市) (H27年度事業中) [H30年代完成]】

<完成時期未定>

■水環境の保全

【境港市公共下水道整備事業(汚水処理の普及)(鳥取県境港市) (H27年度工事中)】

【出雲市公共下水道整備事業(汚水処理の普及)(島根県出雲市) (H27年度工事中)】

重点施策	指標
(失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理)	
<p>・過去の開発等により失われた多様な生物の生息・生育環境である湿地について、地域の多様な主体と連携しつつ、再生等を推進することにより、生態系ネットワークを形成するとともに、地域の活性化を目指す。</p>	<p>・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組 (特に重要な水系における湿地の再生の割合) H26年度 約87% → H32年度 約100% (広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定) H26年度 0% → H32年度 100%</p>
<p>・藻場・干潟の再生、浅場造成など、良好な海域環境等を保全・再生・創出する。</p>	
(美しい景観・良好な環境形成)	
<p>・個性的な歴史景観や美しい都市景観、田園・集落などの落ち着いた景観など、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全を推進する。</p>	<p>[KPI-16] ・景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村) H26年度 32団体 → H32年度 46団体 ・中国の港湾・河川区域等における放置艇隻数 H26年度 23,139隻 → H34年度 0隻 ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数 H26年度 7団体 → H32年度 11団体</p>
<p>・都市空間における緑地を確保し、魅力ある美しい都市生活空間の形成を目指す。</p>	
<p>・道路空間の多機能化・オープン化(地域のにぎわい・交流の場の創出や道路の質の維持・向上を図るため、緑化等道路空間を有効活用した官民連携による取組を推進)</p>	
<p>・交通流対策、道路構造対策、土地利用の転換などにより、沿道環境の改善を図る。</p>	
(健全な水循環の維持又は回復)	
<p>・瀬戸内海や日本海、中国山地などの豊かな自然環境の保全と良好な水環境の構築を図るため、下水道等の整備を推進する。</p>	<p>[KPI-17] ・汚水処理人口普及率 H25年度 約84% → H32年度 約93% ・良好な水環境創出のための高度処理実施率 H25年度 約43% → H32年度 約55%</p>
期待されるストック効果	
<p>・斐伊川流域で大型水鳥の安定的な生息地化のため河川や農地での湿地の保全、再生により、生物多様性に寄与するとともに、ブランド化による商品開発やエコツーリズムによる観光客の増加が期待できる。</p> <p>・中海、宍道湖において、浅場造成等の基盤整備により、動植物の生息・生育環境が改善し、ヨシ原や藻場等の自然湖岸が回復することで、自然浄化機能の向上による水質改善に寄与できる。また、自然湖岸の創出により水産資源の回復に寄与するとともに、水辺利用の促進、観光資源として期待できる。</p> <p>・景観法や地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律等に基づく取組が進むことで、中国ブロックの特性にふさわしい良好な景観形成が期待される。</p> <p>・道路空間のオープン化等により、地域のにぎわいや交流の場を創出することで、地域活性化が期待できる。</p> <p>・下水道整備を進めることで、瀬戸内海や日本海等の良好な水環境の構築を図ることができる。</p>	

プロジェクト3-5:経済の持続的発展と自然との共生を両立した低炭素・循環型社会の実現

課題と目指す姿

- ・地球温暖化とそれに起因する気候変動により、災害の激甚化等が進行しており、地球温暖化対策等により環境負荷低減を図る必要がある。
- ・経済の持続的発展と両立した低炭素・循環型社会の形成を目指す。

重点施策

- ・低炭素社会・循環型社会の形成のため、交通容量拡大策や既存道路を賢く使う取組による渋滞解消、都市のコンパクト化とネットワーク整備による輸送の省エネ化、下水汚泥バイオマス等の再生可能エネルギーの導入、自転車移動等を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[18] 下水汚泥エネルギー化率

【H25年度 約28% → H32年度 約45%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ 交通円滑化による環境負荷低減

- 【松江市地域公共交通総合連携計画(島根県松江市) (H27年度実施中)】
- 【岡山都市圏交通円滑化総合計画(岡山県岡山市) (H27年度実施中)】
- 【福山都市圏交通円滑化総合計画(広島県福山市) (H27年度実施中)】
- 【広島ノーマイカーデー(広島県広島市) (H27年度実施中)】

■ 港湾設備の省エネルギー化

- 【港湾荷役機械の省エネルギー化の推進 (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■ 輸送の省エネ化や交通渋滞解消による環境負荷低減

- 【一般国道2号(小月バイパス)(山口県下関市) (H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【一般国道185号(休山改良)(広島県呉市) (H27年度工事中) [H29年度完成]

■ 廃棄物の適正処理

- 【笠岡港寺間地区廃棄物海面処理場整備事業(岡山県笠岡市) (H27年度工事中) [H29年度完成]

■ 下水汚泥の再資源化の推進

- 【芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業(広島県) (H27年度工事中) [H28年度完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■ 廃棄物の適正処理

- 【水島港玉島地区廃棄物海面処理場整備事業(岡山県倉敷市) (H27年度工事中) [H32年度完成]

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■ 廃棄物の適正処理

- 【宇部港東見初地区廃棄物海面処理場整備事業(山口県宇部市) (H27年度工事中) [H33年度完成]

- 【広島港出島地区廃棄物海面処理場整備事業(広島県広島市) (H27年度工事中) [H39年度完成]

<完成時期未定>

■ 輸送の省エネ化や交通渋滞解消による環境負荷低減

- 【一般国道54号(三刀屋拡幅)(島根県雲南市) (H27年度測量設計中)】

- 【一般国道2号(富海拡幅)(山口県周南市、防府市)
- 【一般国道2号(周南立体)(山口県周南市)
- 【一般国道54号(可部バイパス)(広島県広島市)

- (H27年度工事中)】
- (H27年度測量設計中)】
- (H27年度工事中)】

重点施策	指標
(環境負荷低減による地球温暖化対策の推進)	
<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥バイオマスや下水熱等の再生可能エネルギーの導入や下水汚泥、水素エネルギー等の新たなエネルギーの活用による環境負荷の低減を図る。 	[KPI-18] <ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥エネルギー化率 H25年度 約28% → H32年度 約45%
<ul style="list-style-type: none"> ・都市のコンパクト化とネットワーク整備による輸送の省エネルギー化、海運・鉄道へのモーダルシフト、公共交通の利用促進、グリーン庁舎の整備、住宅・建築物等の省エネ性能の向上、都市緑化による温室効果ガスの吸収等により、低炭素社会の形成を目指す。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通容量拡大策や交通需要マネジメント等の都市内の渋滞対策を総合的に実施し、渋滞緩和によるCO2排出量の削減を推進する。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾活動に伴うCO2排出量削減のため、港湾活動に使用する荷役機械などの省エネルギー化などの取組を推進する。 	
(循環型社会の形成)	
<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な静脈物流の構築や廃棄物処理対策、建設副産物リサイクルを促進し、循環型社会の形成を目指す。 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞対策により、環境負荷低減を実施してきており、例えば一般国道2号下関拡幅(山口県下関市)の整備により渋滞が緩和され、環境負荷の低減が図られた。同様に、一般国道2号(小月バイパス)(山口県下関市)の整備により渋滞緩和が図られ、環境負荷が低減されることが期待される。 ・省エネ基準に適合した住宅・建築物の整備によりエネルギー消費の効率化が図られ、CO2排出量を削減できることが期待される。 ・廃棄物海面処理場の整備により、発生する廃棄物の適正処理が可能となり、環境負荷が低減されることが期待される。 	

重点目標4: 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

プロジェクト4-1: ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした国際競争力強化のための物流・人流ネットワーク基盤整備

課題と目指す姿

- ・瀬戸内海沿岸を中心としたものづくり産業の集積や東アジア等との地理的優位性を活かした交流機会を活かすための基盤整備が必要である。
- ・ものづくり産業の国際競争力の強化、日本海地域のグローバルな産業振興を促進し、持続的に発展する中国ブロックを目指す。

重点施策

- ・ものづくり産業などグローバル産業の国際競争力強化や東アジア等との交流拡大に資する高規格幹線道路や国際・国内物流ターミナル等の物流・人流ネットワーク基盤整備を推進する。

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■産業競争力強化のための道路

- 【一般国道9号(浜田・三隅道路(西村IC～石見三隅IC))(島根県浜田市)
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【一般国道9号(鳥取西道路Ⅱ期、Ⅲ期(吉岡温泉IC～青谷IC))(鳥取県鳥取市)
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【一般国道9号(朝山・大田道路(朝山IC～大田IC))(島根県大田市)
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【一般国道9号(多伎・朝山道路(多伎IC～朝山IC))(島根県出雲市、大田市)
(H27年度工事中) [H30年度完成]

■地域経済を支える港湾機能の強化

- 【境港外港地区防波堤整備事業(鳥取県境港市) (H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【浜田港福井地区防波堤整備事業(島根県浜田市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【境港外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(鳥取県境港市)
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【徳山下松港新南陽地区国際物流ターミナル整備事業(山口県周南市)
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【徳山下松港徳山地区国際物流ターミナル整備事業(山口県周南市)
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【水島港玉島地区国際物流ターミナル・臨港道路整備事業(岡山県倉敷市)
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業(広島県福山市)
(H27年度工事中) [H30年度完成]
- 【河下港垂水地区国内物流ターミナル整備事業(島根県出雲市)
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【広島港宇品地区ふ頭再編改良事業(広島県広島市)
(H27年度測量設計中) [H30年度完成]
- 【広島港五日市地区(I期整備)臨港道路整備事業(広島県広島市)
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【浜田港福井地区臨港道路整備事業(島根県浜田市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【水島港玉島地区玉島西航路整備事業(岡山県倉敷市) (H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【宇部港本港地区航路・泊地整備事業(山口県宇部市) (H27年度工事中) [H30年度完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■産業競争力強化のための道路

- 【一般国道491号(長門・俵山道路(長門IC～小原IC))(山口県長門市)

(H27年度工事中)〔H31年度完成〕

■地域経済を支える港湾機能の強化

【境港外港竹内南地区ふ頭再編改良事業(鳥取県境港市)

(H27年度測量設計中)〔H31年度完成〕

【岩国港装束～室の木地区臨港道路整備事業(山口県岩国市)

(H27年度工事中)〔H32年度完成〕

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■地域経済を支える港湾機能の強化

【鳥取港千代地区防波堤整備事業(鳥取県鳥取市)

(H27年度工事中)〔H33年度完成〕

【宇部港東見初地区国内物流ターミナル整備事業(山口県宇部市)

(H27年度工事中)〔H33年度完成〕

【下関港新港地区国際物流ターミナル整備事業(山口県下関市)

(H27年度工事中)〔H35年度完成〕

<完成時期未定>

■産業競争力強化のための道路

【中国横断自動車道(姫路鳥取線(智頭～鳥取))(鳥取県智頭町、鳥取市)

(H27年度工事中)〕

【中国横断自動車道(姫路鳥取線(佐用～西粟倉))(岡山県西粟倉村)

(H27年度工事中)〕

【中国横断自動車道(尾道松江線(三次～三刀屋木次))(広島県庄原市)

(H27年度工事中)〕

【中国横断自動車道(尾道松江線(尾道～三次))(広島県世羅町)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(鳥取西道路)(鳥取県鳥取市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(米子道路)(鳥取県米子市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(出雲・湖陵道路(出雲IC～湖陵IC))(島根県出雲市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(湖陵・多伎道路(湖陵IC～多伎IC))(島根県出雲市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(大田・静間道路(大田IC～静間IC))(島根県大田市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(静間・仁摩道路(静間IC～仁摩・石見銀山IC))(島根県大田市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道9号(三隅・益田道路(石見三隅IC～遠田IC))(島根県浜田市、益田市)

(H27年度工事中)〕

【一般国道375号(東広島・呉道路)(広島県東広島市、呉市)

(H27年度測量設計中)〕

【鳥取豊岡宮津自動車道(一般国道178号岩美道路)(鳥取県岩美町)

(H27年度工事中)〕

【東広島高田道路(主要地方道吉田豊栄線(向原吉田道路))(広島県安芸高田市)

(H27年度工事中)〕

■都市基盤の強化

【広島市東部地区連続立体交差事業(広島県広島市)

(H27年度用地取得中)〕

重点施策	指標
(ゲートウェイ機能の強化)	
・資源、エネルギー、穀物等の安定的かつ安価な輸入を実現するため、国際バルク戦略港湾において、大型船舶に対応した港湾機能の確保等を図る。	
・国際・国内物流ターミナルの整備や、既存空港等の機能拡充・強化を実施し、地域産業の競争力強化に資する港湾・空港物流ネットワークの構築を図るとともに、臨港道路等のアクセス道路の整備により、高速交通ネットワークとの連携強化を図る。	
・経済活動が活発化する東アジア等との交流や災害発生時のバックアップ機能として、境港の国際物流ターミナルなど、大型船舶の入港に対応するための港湾施設の整備や山陰道等の高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の対策を図る。	
(物流ネットワークの強化・効率化)	
・ものづくり産業などグローバル産業の競争力強化のため、高規格幹線道路や地域高規格道路などの整備により、物流機能の強化を図る。	
・連続立体交差事業等による交通阻害要因の解消、交通容量拡大策や交通需要マネジメント施策等の都市内の渋滞対策を総合的に実施し、交通の円滑化及び物流の効率化を図る。	
期待されるストック効果	
・産業力強化のための道路整備を進めてきており、例えば一般国道9号(益田道路)の整備では、益田市須子町～遠田町の所要時間が短縮され、物流の効率化に寄与してきた。同様に、一般国道9	

号(浜田・三隅道路)(三隅・益田道路)が整備されることで、浜田港～益田市間の所要時間が短縮され、物流が効率化することが期待される。

・水島港や徳山下松港等において、航路や岸壁の整備により、船舶の大型化が可能となり物流コストの削減が期待される。

<関連する民間投資等の動き>

・浜田港ではコンテナ取扱量がH13年～H26年で約6倍に増加しており、H29年に「浜田港臨港道路福井4号線」も完成することから、今後もコンテナ取扱量の更なる増加が見込まれている。これらの動きも踏まえて、一般国道9号(浜田・三隅道路(西村IC～石見三隅IC))の整備を促進。

・農産物を生産する国内トップクラスの企業は、H30年迄に生産面積を2倍に拡張する計画を進めている。これらの動きも踏まえて、一般国道9号(鳥取西道路Ⅱ期、Ⅲ期(吉岡温泉IC～青谷IC))の整備を促進。

・「江津工業団地」では、H26年～H27年で5社が操業しており、H29年迄に約100人の新規雇用が計画されている。これらの動きも踏まえて、一般国道9号(朝山・大田道路(朝山IC～大田IC))や一般国道9号(多伎・朝山道路(多伎IC～朝山IC))の整備を促進。

・長門市では、総合リゾート運営会社が宿泊施設のH31年までの開業に向けて検討を進めている。これらの動きも踏まえて、一般国道491号(長門・俵山道路(長門IC～小原IC))の整備を促進。

プロジェクト4-2:世界遺産、瀬戸内海や日本海等の中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興

課題と目指す姿

- ・豊かな自然や4つの世界遺産などの多様な観光資源が数多く点在しており、それらを活かした観光地域づくりを推進する必要がある。
- ・地域資源を活用した国内外の多様な交流と連携により、持続的に発展する中国ブロックを目指す。

重点施策

- ・日本海、中国山地、瀬戸内海とそれをつなぐ河川などの豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致、文化的資源を活かした観光まちづくりとそれらを結んだ広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化や訪日外国人旅行客の増加に向けたクルーズ振興等を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[19]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合
【H26年度 28% → H32年度 50%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 観光まちづくり
【ミズベリングプロジェクト²⁷による地域支援及びかわまちづくり計画の策定等
(H27年度調査・検討中)】
【中国地方の「道の駅」への無料無線LANの整備
(H27年度実施中)】
- 「クルーズ100万人時代」実現のための受入環境改善
【岩国港新港地区既存施設の改修(山口県岩国市) (H27年度測量設計中)(H28年度完成)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 観光まちづくり
【(都)城山北公園線(島根県松江市) (H27年度工事中)(H29年度完成)】
【尾道市歴史的風致活用国際観光支援事業(広島県尾道市)
(H27年度事業中)(H29年度完成)】

<平成32年度までに事業が完成予定>

- 地域経済を支える港湾機能の強化
【巖島港港湾整備事業(広島県廿日市市) (H27年度工事中)(H31年度完成)】
- 観光まちづくり
【JR境港駅前地区都市再生整備計画事業(鳥取県境港市)
(H27年度事業中)(H31年度完成)】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

- 観光まちづくり
【(都)神門通り線(島根県出雲市) (H27年度事業中)(H30年代完成)】

²⁷まちの空間で日常的な生活や経済活動を営みながら、身近にある川をほとんど意識していない人々や民間企業に対し、川の外から改めて川の価値を見いだす機会を提供し、身近なニューフロンティアとして川を生かし、多様な主体が相互に連携することで、新たなソーシャルデザインを生み出しながら、全国各地の水辺から地域活性化を実現しようとする活動

<完成時期未定>

■観光まちづくり

【旭川水系総合環境整備事業(岡山県岡山市)	(H27年度実施中)】
【太田川水系総合環境整備事業(広島県広島市)	(H27年度実施中)】
【小瀬川水系総合環境整備事業(広島県大竹市、山口県和木町)	(H27年度実施中)】
【佐波川水系総合環境整備事業(山口県防府市)	(H27年度実施中)】

重点施策	指標
(観光まちづくりの推進)	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本海、中国山地、瀬戸内海とそれをつなぐ河川などの豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致等を活かした観光まちづくりを推進する。 	[KPI-19] <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合 H26年度 28% → H32年度 50%
<ul style="list-style-type: none"> ・全国モデル「道の駅」や重点「道の駅」など、道の駅において情報発信、観光窓口などゲートウェイとしての機能を強化し、観光振興の総合的な拠点として活用する。 ・地方の主要な観光地のバリアフリー化に重点的に取り組む。 ・観光地の魅力向上、歴史的街並みの保全、伝統的祭り等の地域文化の復興等に資する無電柱化を推進する。 ・多言語による案内表示の整備や ICTを活用した移動容易化手段の普及促進等により国内外の観光旅客の受入態勢を整備する。 	
(広域観光を支える交通ネットワーク整備)	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備、国内外クルーズや瀬戸内海のフェリーを活用した船旅の活性化、既存空港の機能強化などにより、広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化を図る。 ・既存道路ネットワークを活用したサイクリングロードの整備やネットワーク化を推進する。 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・水辺とまちの未来を創造していくための取組や良好なまち空間と水辺空間形成の円滑な推進をすることで、観光客をはじめ水辺を楽しむ人の増加、水辺での新しいビジネス活動の拡大が期待される。 ・道の駅において、情報発信(公衆無線LAN整備)などのゲートウェイ機能の強化により、インバウンド観光の促進などが期待される。 ・歴史的風致を活用したまちづくりをはじめとした観光まちづくりを推進することで、歴史文化等に根ざした美しさと風格を備えた魅力ある空間が創出され、地方都市における交流人口と消費の拡大に寄与することが期待される。 ・円滑な周遊のための環境整備等により、クルーズ船寄港数の増加が図られ、観光客数の増加が期待される。 	

第4章 計画を推進するための方策

1. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施

- ・新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施。
- ・新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施。
- ・安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上による生産拡大といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果の見える化の取組を推進。

2. 関係機関等との連携強化

- ・社会資本整備が直面する課題に中長期的な視点から計画的に対応すべく、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、地方公共団体との連携、社会資本整備政策以外の関係府省庁との連携強化を図る。
- ・都道府県や市町村等との役割分担を踏まえ、その自主性及び自立性を尊重しつつ、相互の補完・連携を強化。
- ・国と地方が連携を強化し、PPP/PFI等の多様な取組を効果的に推進。

3. 社会資本整備や維持管理・運営への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保

- ・「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」をはじめとするガイドライン等に基づいた住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画の推進。
- ・夢街道ルネサンスの認定や日本風景街道の登録など、地域住民の道路等の社会資本を活用した地域活性化活動の支援。
- ・NPOや地縁組織等の多様な主体の参画に資する方策等の検討・推進。
- ・民間投資を誘発し、経済成長を支える社会資本の効果を一層高める観点から、民間事業者等との連携を強化。

4. 社会資本整備に関する情報基盤の強化

- ・民間投資の誘発など、社会資本のストック効果を高めるため利用者の関心に応じた、また、必要な情報の適時的確な提供。
- ・社会資本に関する様々な情報の時系列的な変化の「見える化」を推進。

5. 効果的・効率的な社会資本整備のための技術研究開発の推進

- ・建設技術開発交流会やフォーラムの開催による新技術等の普及・活用。
- ・産学官の連携による技術の調査・研究。
- ・オープンデータ、ビッグデータの活用の推進。
- ・CIM導入やICT技術の活用など、i-Constructionの取組を推進。